

第3章 非求職無業者の属性と就業希望・就業経験

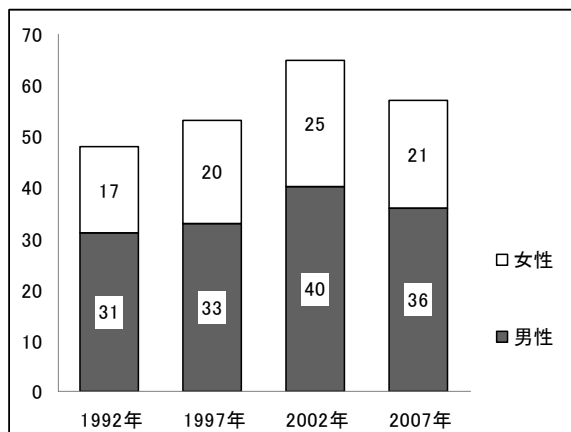
3.1 諸属性と家庭・家計状況

本節では、無業で求職活動をしていない若者の属性、就業希望・経験などをみていくことにする。「白書定義無業者」とは、「無業者のうち求職活動を行っていない者で、卒業者かつ配偶者なしで通学や家事を行っていない者」である。まず、図表3-1の①白書定義無業者の人数をみると、2002年に65万人であったのが2007年には57万人になっており減少している。ただし、1992年の48万人と比較すると依然として多い状態のままである。性別は男性36万人、女性21万人と男性が多い。年齢構成（図3-2）については、1992年には10代（33.2%）、20代前半（32.1%）が多いのに対して、2007年には20代が全体の6割を占めてはいるが、10代が12.6%と大幅に減り、30代が30.0%と増加している。「白書定義無業者」の高齢化が進んだといえる。学歴（図表3-3）は、高卒が5割を占める構造になっており、低学歴層に無業者が多いことは変わっていない。しかし徐々にではあるが、高学歴層の無業者が増えつつある。

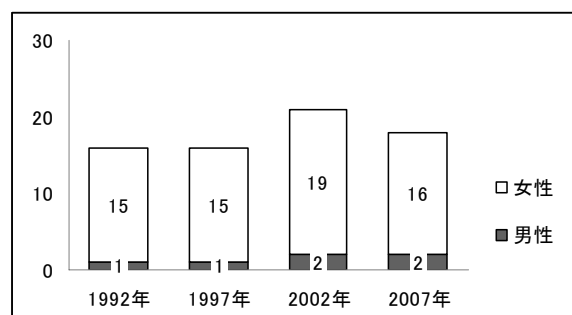
続いて、図表3-1にもどって②の「独身家事従事者」をみてみよう。「独身家事従事者」とは、「無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、かつ無配偶で家事をしている者」である。人数は、1992年に16万人、2002年21万人と増加するが、2007年に18万人と減少している。性別は圧倒的に女性が多い。

図表3-1 「白書定義無業者」と「独身家事従事者」状況

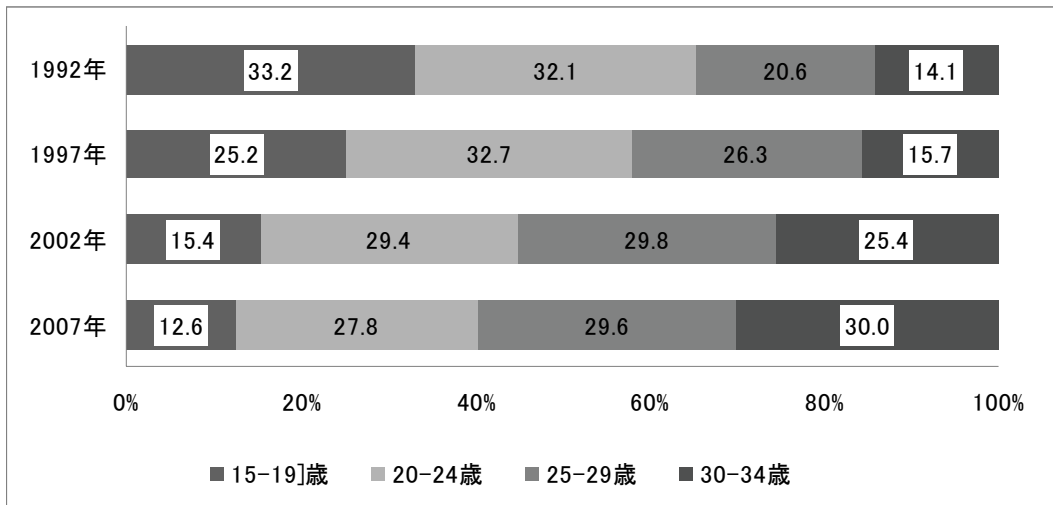
①「白書定義無業者」



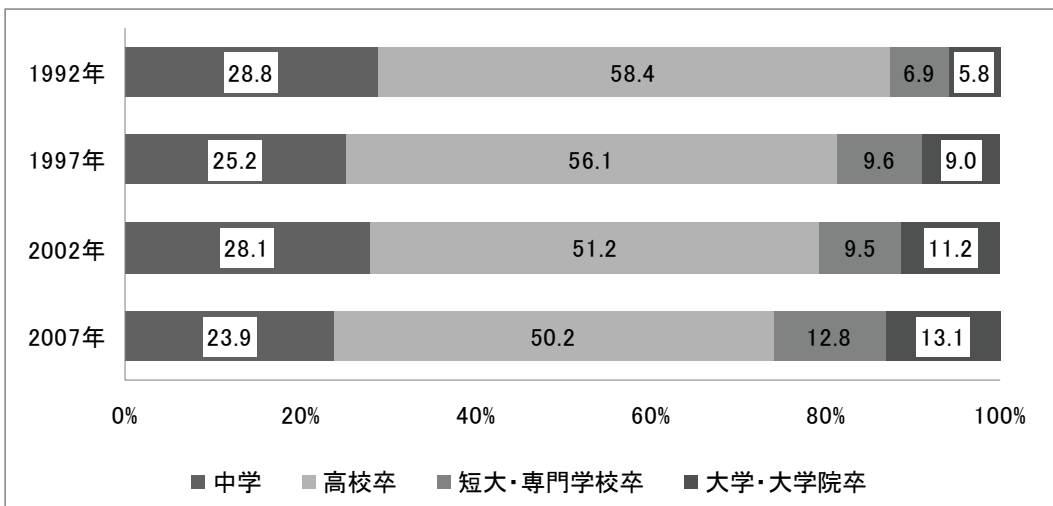
②「独身家事従事者」



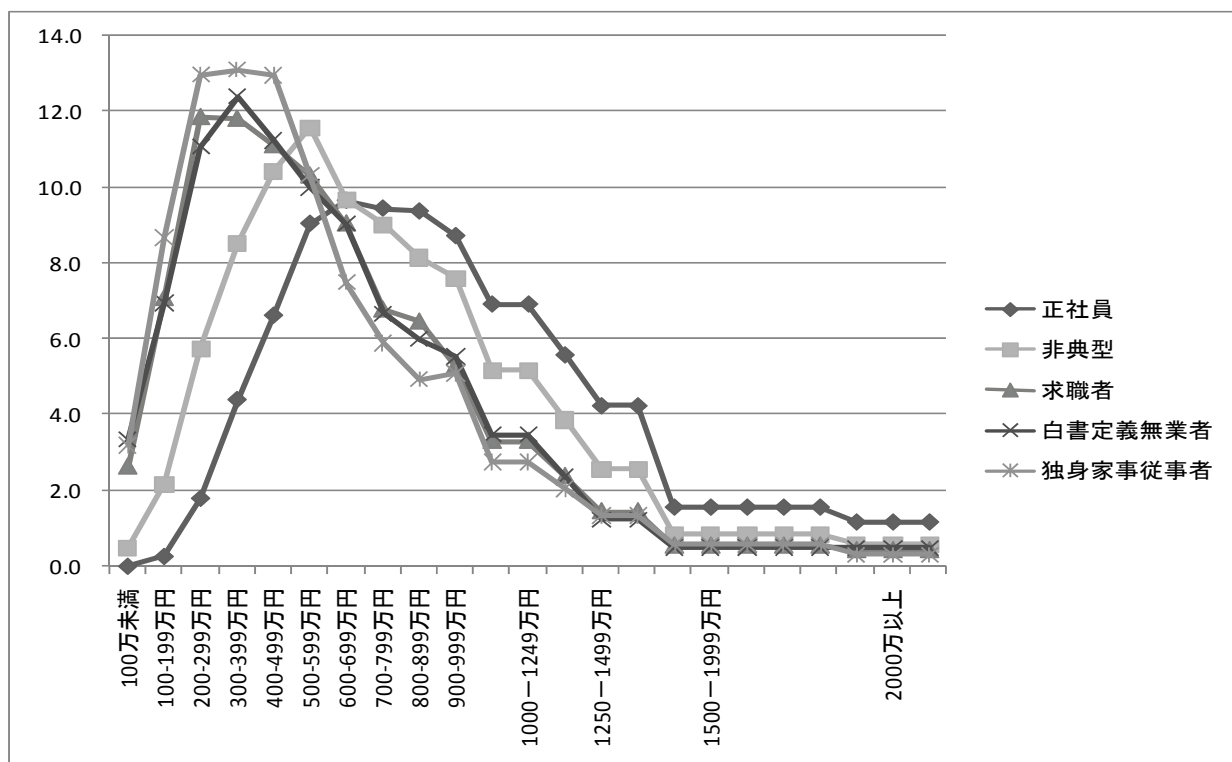
図表 3-2 「白書無業者」の年齢構成



図表 3-3 「白書定義無業者」の学歴構成



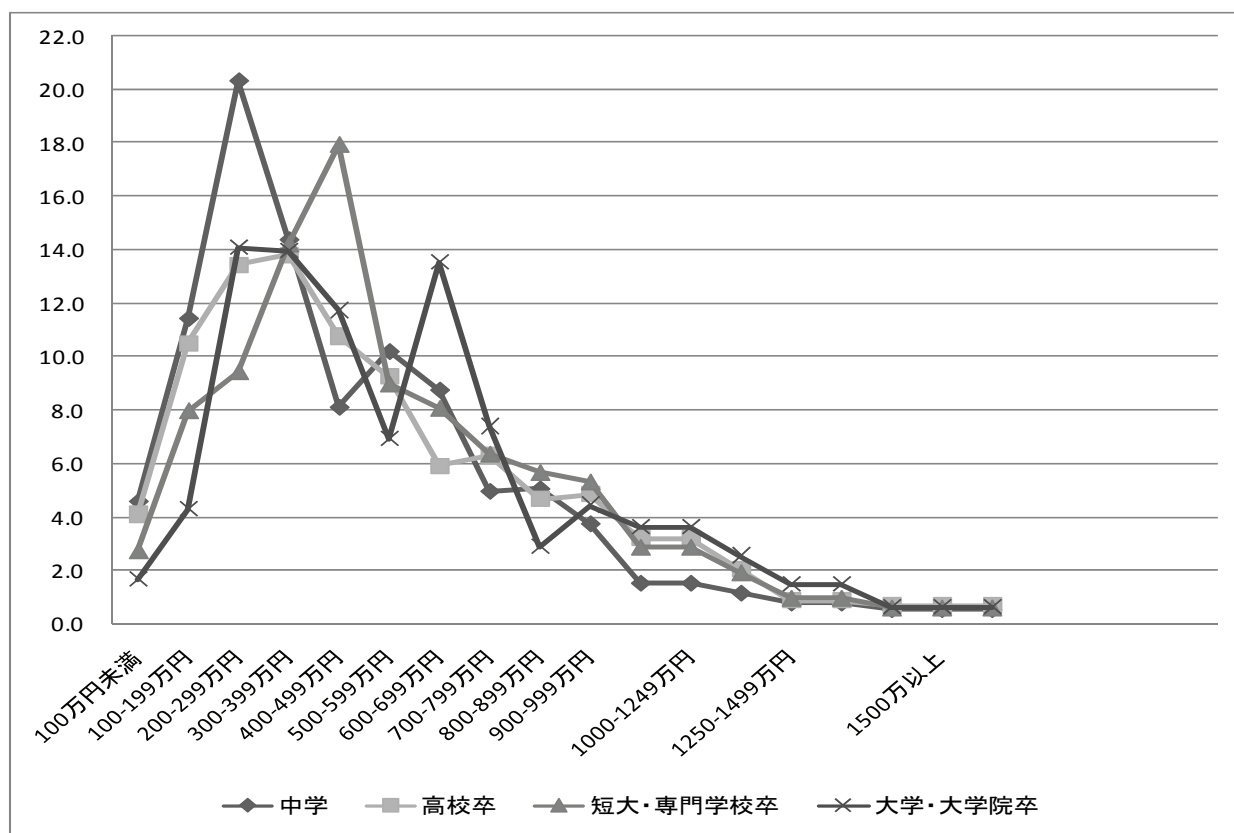
図表3-4 親と同居している若者の世帯全体の年収（就業状況別・2007年調査）



では、非求職者は親が裕福だから、親と同居しているのだろうか。図表3-4では、親と同居している若者の世帯年収を示した。本調査では、本人を含む世帯全体の年収について聞いており、世帯年収から親の豊かさを推察できる。それによれば、正社員の場合、世帯年収は600万円代から800万円代で比率が高いが、白書定義無業者や独身家事従事者では、300万円代がピークとなっている。もちろん、世帯年収には本人の年収が含まれるため、世帯年収に差がでるのは当然であるが、正社員と非求職の無業者の差は大きく、必ずしも非求職の無業者の親が裕福であるとはいきれない。したがって、親が裕福であるからニートになりやすいとはいえない。

図表 3-5 親と同居している「白書定義無業者」の世帯全体の年収

(本人学歴別・2007年調査)



さらに、「白書定義無業者」の学歴別に世帯年収を検討した(図表3-5)。世帯年収の学歴差は大きく、学歴が低いほど世帯年収が低くなっている。中学卒では、200万代、高校卒300万代がピークになっているのに対し、短大・専門学校卒は400万円代がピークで、大学・大学院卒では300万円代から600万円代まで比較的多くの世代が分布している。同じように無業であっても、本人の学歴によって親の家計状況は異なる。高等教育卒業者の世帯は、比較的裕福であることが推察されるが、それ以下の卒業生世帯ではそうでないことが多い。また、2002年調査(労働政策研究報告所No.35)と比較してみると、学歴差に変化はみられないが、全体的に世帯年収が低くなっており、中卒の白書定義無業者の低収入率が高まり、より厳しい状態となっている。

次に、無業になったときに、仕事を探し続ける「求職者」になるか、探さずにニート状態になるのかの分かれ道にはどのような要因があるのだろうか。ここでも、「親の家計によって無業者の行動選択は異なる」という仮説がたてられる。親の家計が豊かであれば、ニート状態でいられるが、家計が厳しければ仕事を探す「求職者」となるのではないだろうか。

そこで、親と同居している無業者に限って、求職活動をしている「求職者」と求職活動をしていない「白書定義無業者」の世帯年収に差があるのかについてみることにした。図表3

－6では、学歴別に「求職者」と「白書定義無業者」の世帯年収の平均値を推計している。有意な差がみられたのは、中学卒と高校卒でいずれも「白書定義無業者」のほうが「求職者」より世帯年収が高い。ここでは、親が豊かであるほど求職活動せず、ニート状態であることがうかがえる。しかし、短大・専門学校卒、大学・大学院卒では、有意差はないものの、こうした傾向がみられず、「求職者」の世帯収入のほうが高い。高学歴層では、親の家計が相対的に豊かでない方が「白書定義無業者」となっており、必ずしも親の家計が豊かだから求職せず、ニート状態を選択するとはいえない。したがって、無業で低学歴層の場合において、親の家計が「求職者」か「白書定義無業者」になるかの選択に影響を与えるといえる。ただし、低学歴層の世帯年収は高学歴層に比べると低く、豊かというよりは「食べさせていける」家計ということができる。

図表3-6 親と同居している「求職者」「白書定義無業者」の世帯収入の差（2007年調査）

		平均値	N (実測)	標準偏差
中学卒	* 求職者	460.4	745	322.1
	白書定義無業者	521.2	792	351.3
高校卒	* 求職者	560.4	2681	361.2
	白書定義無業者	607.1	1793	408.3
短大・専門卒	求職者	666.8	1367	392.3
	白書定義無業者	628.3	442	391.1
大学・大学院卒	求職者	759.3	1117	448.2
	白書定義無業者	724.7	401	442.4

- 注 1 平均値は、各収入カテゴリーの中央値をそれぞれのケースの値として推計。
 2 *は $p<0.01$ で「求職者」－「白書定義無業者」間の差が有意。
 3 重み付けなしの実測値で平均値を算出している。

3.2 「白書定義無業者」の就業希望

続いて、「白書定義無業者」の就業希望についてみていきたい。「就業構造基本調査」では、求職活動についての質問の他に、無業者に就業の希望を問う「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」という質問があり、その比率を年齢、学歴別に示した(図表3-7)。

図表 3-7 「白書定義無業者」のうち就業希望者の比率(15-34歳)

	1992	1997	2002	2007
男女計	35.8	38.3	47.7	48.3
男性	34.9	38.0	49.3	49.5
15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4
20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3
25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7
30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5
中卒	37.1	37.8	43.1	42.9
高卒	30.8	35.0	47.6	44.2
短大・専門	69.9	60.1	72.7	75.6
大学・大学院	51.7	48.7	62.3	62.0
女性	37.5	38.8	45.0	46.2
15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3
20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8
25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0
30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1
中卒	31.4	29.7	39.4	41.4
高卒	37.1	38.6	41.1	41.0
短大・専門	45.2	50.0	51.7	58.7
大学・大学院	48.0	41.9	66.5	60.6

「白書定義無業者」で「仕事をしたい」と回答する者は48.3%（男性49.5%、女性46.2%）と半数を占める。この比率を年齢別にみると、10代は少ないが、20代以降は約半数を超えている。学歴別では、低学歴層の就業希望は若干低く、高学歴層ほど高い。

また、図表3-7では、2007年データを過去のデータ（1992年、1997年、2002年時点）と比較できる。全体的に「白書定義無業者」の就業希望は男女ともに高まっている。また、1990年代に比べるととくに10代、20代前半、男性の低学歴層、男女の「大学・大学院」卒の就業希望者率が増えている。

次に、就業を希望する理由を図表3-8に示した。就業希望の理由は「その他」（23.0%）が最も多く、その他は「失業している」（19.2%）、「収入を得る必要が生じた」（17.1%）、「社会に出たい」（20.7%）が多かった。男性では「失業している」（22.4%）が最も多く、女性では「その他」の次に「社会に出たい」（22.3%）が多かった。ただし、男性で「失業している」の理由は、1992年11.9%、1997年11.8%、2002年には25.9%とピークに達したが、2007年に22.4%と減少しつつある。女性の場合も同様に、1992年8.9%、2002年16.3%、2007年13.4%と2002年をピークに減少している。こうした変化は、経済状況の回復にともなう雇用の増加が影響していると考えられる。

図表 3-8 「白書定義無業者」の就業希望の理由

性別	合計(千人)		無業者・就業希望理由								
			失業して いる	学校を卒 業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や技 能を生か したい	社会に出 たい	時間に余 裕ができ た	健康を維 持したい	その他	不詳
男女計・2002年	100.0	308.2	22.4	5.0	16.9	9.0	15.7	1.2	2.7	26.8	0.3
男女計・2007年	100.0	278.7	19.2	4.8	17.1	11.2	20.7	0.6	3.1	23.0	0.4
男性 15-34歳計	100.0	180.0	22.4	4.5	16.6	10.7	19.8	0.5	3.5	21.6	0.5
15-19歳	100.0	15.4	11.4	17.1	20.8	11.1	17.4	0.7	5.1	16.5	0.0
20-24歳	100.0	51.2	17.9	7.1	16.0	12.0	20.8	1.0	1.8	23.6	0.0
25-29歳	100.0	59.7	25.0	2.3	17.0	10.1	19.9	0.1	1.9	22.9	0.8
30-34歳	100.0	53.7	26.9	0.7	15.7	10.2	19.4	0.2	6.4	19.8	0.7
(35-39歳)	100.0	43.8	33.8	0.0	15.6	8.7	11.4	0.4	6.7	21.7	1.7
(40-44歳)	100.0	37.0	35.8	0.4	14.8	5.4	10.9	0.3	6.0	25.6	0.8
中卒	100.0	38.3	16.1	3.2	15.6	9.2	22.5	0.3	3.2	28.7	1.4
高卒	100.0	81.6	21.3	3.7	18.0	6.6	21.2	0.8	3.9	24.3	0.2
短大・専門	100.0	28.0	31.3	7.1	19.4	16.6	12.8	0.2	2.1	10.6	0.0
大学・大学院	100.0	32.0	24.9	5.7	12.1	18.1	19.1	0.0	3.9	16.2	0.0
女性 15-34歳計	100.0	98.7	13.4	5.3	18.0	11.9	22.3	0.9	2.3	25.4	0.4
15-19歳	100.0	8.4	6.1	23.4	19.6	7.8	22.9	0.0	0.6	19.5	0.0
20-24歳	100.0	30.7	11.6	9.2	18.9	14.9	22.8	1.0	0.6	20.9	0.1
25-29歳	100.0	32.8	18.0	0.7	21.3	12.7	18.7	1.7	1.5	24.4	1.0
30-34歳	100.0	26.8	12.3	0.9	12.3	8.9	26.0	0.3	5.7	33.6	0.0
(35-39歳)	100.0	26.6	19.1	0.0	24.1	3.8	16.6	0.7	7.0	25.7	3.0
(40-44歳)	100.0	14.6	16.6	0.0	17.0	3.4	20.2	1.1	4.8	36.8	0.0
中卒	100.0	19.9	8.0	4.3	20.1	7.0	25.0	0.9	1.9	32.6	0.1
高卒	100.0	42.5	12.3	4.8	19.4	9.8	23.9	1.6	3.4	24.7	0.1
短大・専門	100.0	21.4	16.3	3.0	13.3	16.4	20.7	0.2	0.4	29.6	0.0
大学・大学院	100.0	14.5	20.5	11.9	18.3	18.7	16.3	0.0	2.2	12.2	0.0

では、「白書定義無業者」が希望する就業形態とは何であろうか。図表 3-9 によれば、「白書定義無業者」は正社員になることを最も望んでいる(50.8%)。正社員を望む男性は、どの年齢層でもほぼ半数を超えるが、女性の場合は、10代、30代後半、40代前半の年齢層で低い割合となる。女性の10代では、正社員よりもパートアルバイトを希望する者が多い(45.5%)。学歴別では、高学歴層ほど正社員を希望している。変化は、2002年に比べて、パートアルバイトを希望する者が減っており、若干ではあるが正社員希望者が増えている。

図表 3-9 「白書定義無業者」の希望する就業形態

性別	合計(千人)		無業者・就業希望・形態								
			正規の職員・従業員	パート・アルバイト*1	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起きたい*2	家業を継ぎたい	内職	その他	不詳
男女計・2002年	100.0	308.2	47.2	27.4	0.9	—	4.8	—	1.4	17.5	0.8
男女計・2007年	100.0	278.7	50.8	21.1	1.4	1.7	3.9	1.2	0.9	17.5	1.5
男性 15-34歳計	100.0	180.0	54.6	15.8	0.7	1.2	4.5	1.4	0.4	20.0	1.4
15-19歳	100.0	15.4	59.0	18.6	0.7	0.0	3.0	2.8	0.0	16.0	0.0
20-24歳	100.0	51.2	46.7	20.8	0.9	1.2	5.3	2.7	0.4	21.4	0.6
25-29歳	100.0	59.7	58.2	11.9	0.2	1.2	3.8	1.1	0.3	21.8	1.4
30-34歳	100.0	53.7	57.0	14.7	0.9	1.5	4.9	0.1	0.8	17.7	2.4
(35-39歳)	100.0	43.8	52.3	17.1	0.7	1.2	7.2	1.3	2.8	15.9	1.5
(40-44歳)	100.0	37.0	50.1	14.0	1.5	3.6	6.1	1.9	0.9	18.6	3.3
中卒	100.0	38.3	40.2	21.7	0.6	1.3	7.8	1.5	1.3	24.0	1.6
高卒	100.0	81.6	53.6	16.0	0.3	1.5	3.4	1.1	0.3	22.4	1.5
短大・専門	100.0	28.0	57.6	20.8	1.1	0.3	6.5	0.5	0.0	12.0	1.2
大学・大学院	100.0	32.0	72.1	4.1	1.3	1.1	1.6	2.8	0.2	16.2	0.6
女性 15-34歳計	100.0	98.7	43.9	30.6	2.8	2.6	3.0	0.8	1.7	13.0	1.7
15-19歳	100.0	8.4	29.4	45.5	5.0	6.6	1.5	0.0	0.9	11.2	0.0
20-24歳	100.0	30.7	50.9	22.9	2.9	3.0	4.0	1.0	0.7	12.5	2.0
25-29歳	100.0	32.8	42.0	32.1	1.9	1.2	1.9	1.4	0.9	15.5	3.1
30-34歳	100.0	26.8	42.9	33.1	3.1	2.4	3.5	0.0	4.0	11.1	0.0
(35-39歳)	100.0	26.6	35.9	28.9	3.2	2.3	4.1	0.0	7.2	12.4	6.0
(40-44歳)	100.0	14.6	27.1	36.7	3.9	0.6	0.6	0.0	5.4	25.6	0.0
中卒	100.0	19.9	23.9	46.8	1.6	2.4	3.5	2.3	3.4	16.0	0.0
高卒	100.0	42.5	41.8	36.5	2.7	2.1	2.3	0.1	0.5	12.6	1.2
短大・専門	100.0	21.4	51.3	21.4	2.9	1.5	3.8	1.3	3.5	13.3	0.9
大学・大学院	100.0	14.5	68.0	5.8	4.4	5.7	3.0	0.0	0.0	8.9	4.2

*1 2002年は、パート・アルバイトに契約社員を含む。

*2 2002年は「自営業」

また、「白書定義無業者」が希望する職業（図表 3-10）は、男女計の場合、「仕事の職種にこだわっていない」（39.6%）が最も多く、続いて「専門的・技術的職業」（18.6%）を希望するものが多い。ただし、女性については「専門的・技術的職業」（16.2%）と同じ程度「サービス職業」（16.0%）や「事務職」（16.3%）を希望する者がいる。「専門的・技術的職業」希望に注目すると、男性の場合は年齢が高く、高学歴層ほど多い。女性の場合は、学歴については男性同様、高学歴ほど多くなるが、年齢については30代を超えると減る。

さらに、就きたい仕事との関係を見るために「仕事の職種にこだわっていない」という回答に注目してみたい。これまでニート状態の若者は、「やりたい志向」が強いために求職活動をしなかったり、就きたい仕事を絞りすぎて現実的な対応ができずにいるなどと指摘されてきた。しかし、この調査では「職種にこだわらない」と答えた者が39.6%（男性40.6%、女性37.7%）と多い。比較的年齢が若く、学歴が低い者ほど「職種にこだわらない」と答えている。ただし、年齢については35歳以上の者でも職種にこだわりのない者は多い。したがって、必ずしも若者が「やりたい志向」が強いためにニート状態になっているとはいえない。

学歴別にみると、高学歴層ほどこだわりを持つ傾向にある。実際、前述したように高学歴層ほど「専門的・技術的職業」を希望している。高等学校卒の者が専門性のいかした仕事を希望することは、当然のことであろう。

図表 3-10 「白書定義無業者」の希望する職業

性別	合計(千人)		無業者・就業希望・職業										
			製造・生産工程	建設・労務	運輸・通信職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他(保安職など)	仕事の種別にこだわっていない	不詳
男女計・2002年	100.0	308.2	5.1	2.6	1.5	2.5	11.6	17.3	0.4	8.1	5.2	44.9	0.9
男女計・2007年	100.0	278.7	6.5	1.8	0.9	2.8	11.8	18.6	0.7	9.6	5.9	39.6	1.8
男性 15-34歳計	100.0	180.0	8.1	2.7	1.2	2.6	9.5	19.9	0.9	5.9	6.8	40.6	1.7
15-19歳	100.0	15.4	7.7	8.1	2.5	1.5	10.4	15.2	0.0	0.4	7.3	45.4	1.5
20-24歳	100.0	51.3	6.9	2.3	1.0	2.7	14.2	17.0	1.3	3.9	8.6	41.7	0.4
25-29歳	100.0	59.7	6.7	1.6	1.1	3.0	5.8	19.6	0.8	9.7	5.3	43.8	2.7
30-34歳	100.0	53.7	11.1	2.6	1.1	2.4	8.8	24.5	1.0	5.3	6.5	34.7	2.1
(35-39歳)	100.0	43.8	12.5	3.1	1.9	3.8	7.4	9.3	0.2	6.6	5.6	45.3	4.3
(40-44歳)	100.0	37.0	11.2	6.1	2.2	2.6	4.2	13.1	2.1	4.2	6.6	43.2	4.4
中卒	100.0	38.3	8.2	8.7	1.5	2.0	6.3	12.8	0.7	1.6	9.1	46.8	2.4
高卒	100.0	81.6	9.7	1.8	1.1	3.9	12.2	13.7	0.6	4.6	7.1	43.1	2.4
短大・専門	100.0	28.0	8.6	0.0	1.7	0.8	13.1	32.0	0.5	6.7	5.9	30.6	0.0
大学・大学院	100.0	32.0	3.9	0.2	0.5	1.5	3.5	33.8	2.4	13.9	3.9	35.8	0.6
女性 15-34歳計	100.0	98.7	3.5	0.1	0.3	3.2	16.0	16.2	0.4	16.3	4.3	37.7	2.0
15-19歳	100.0	8.4	4.2	0.0	0.0	4.6	16.4	15.6	0.0	4.6	7.6	47.0	0.0
20-24歳	100.0	30.7	2.2	0.2	0.2	3.0	14.5	20.0	1.0	20.7	5.4	30.2	2.6
25-29歳	100.0	32.8	4.1	0.0	0.0	0.9	18.6	19.6	0.3	14.3	2.9	37.6	1.8
30-34歳	100.0	26.8	4.0	0.3	0.7	5.9	14.3	7.9	0.0	17.4	3.9	43.6	2.1
(35-39歳)	100.0	26.6	8.1	0.0	0.0	1.5	12.0	6.6	0.0	22.4	5.4	37.9	6.0
(40-44歳)	100.0	14.6	3.7	0.0	0.0	0.0	11.5	8.1	0.6	12.7	6.4	56.1	1.0
中卒	100.0	19.9	5.5	0.0	0.0	5.2	16.5	7.3	0.0	4.3	6.8	53.6	0.8
高卒	100.0	42.5	3.1	0.3	0.0	4.0	16.1	12.8	0.2	15.5	3.7	43.0	1.3
短大・専門	100.0	21.4	4.3	0.0	0.3	2.0	19.1	20.0	0.5	18.7	4.2	26.7	4.2
大学・大学院	100.0	14.5	0.6	0.0	1.3	0.0	10.6	33.4	1.5	32.0	3.3	17.4	0.0

図表 3-11 「白書定義無業者」が求職活動をしない理由 (2007年調査)

	合計 実数 (千人)		探したが見つからなかった	希望する仕事がない	知識・能力に自信がない	病気・けがのため	育児や通学などのため仕事が続けられない	家族の介護のため	急いで仕事につく必要がない	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	その他
2002年男女計	100.0	305.8	12.9	9.6	9.8	26.4	1.0	0.8	10.7	-	28.8
2007年男女計	100.0	276.2	7.8	7.2	11.1	28.7	0.6	0.8	6.1	12.3	25.3
男性 15-34歳計	100.0	178.1	9.5	8.5	12.3	25.6	0.0	0.5	6.4	10.9	26.1
15-19歳	100.0	15.4	8.6	10.2	8.8	12.3	0.0	0.0	5.2	18.9	36.0
20-24歳	100.0	51.0	9.7	11.0	15.0	14.4	0.0	0.0	9.6	11.0	29.3
25-29歳	100.0	58.5	10.0	7.9	14.6	29.5	0.0	0.6	4.2	9.7	23.4
30-34歳	100.0	42.8	9.2	6.3	8.1	36.1	0.0	0.9	6.3	9.7	23.4
(35-39歳)	100.0	42.8	12.7	5.2	6.2	44.1	0.0	0.9	6.7	2.2	22.1
(40-44歳)	100.0	36.9	7.1	7.9	8.2	54.5	0.0	0.9	1.7	2.9	16.8
中学卒	100.0	37.8	10.7	8.6	12.9	23.0	0.0	0.2	4.9	6.5	33.3
高校卒	100.0	80.8	9.2	7.6	14.3	26.5	0.0	0.9	6.8	7.2	27.5
短大・専門	100.0	28.0	9.3	9.6	13.4	26.7	0.0	0.0	9.6	11.5	19.6
大学・大学院	100.0	31.3	9.1	9.8	5.3	25.8	0.0	0.2	4.7	25.1	20.0
女性 15-34歳計	100.0	98.2	4.6	4.8	8.9	34.2	1.7	1.5	5.5	14.8	23.8
15-19歳	100.0	8.4	16.6	10.2	10.6	20.6	1.0	0.0	0.5	17.3	23.2
20-24歳	100.0	30.5	4.7	4.8	13.0	24.3	1.0	1.3	7.0	21.7	22.2
25-29歳	100.0	32.4	3.1	4.5	8.6	29.9	3.5	1.0	7.3	14.5	27.7
30-34歳	100.0	26.8	2.7	3.5	4.2	55.3	0.5	2.6	3.3	6.6	21.4
(35-39歳)	100.0	25.1	7.3	4.4	7.2	46.9	0.6	1.8	5.4	9.5	17.0
(40-44歳)	100.0	16.5	3.1	7.2	1.6	56.8	0.0	3.1	2.9	2.4	22.9
中学卒	100.0	19.9	7.4	8.5	8.9	31.9	1.0	0.0	5.4	3.8	33.1
高校卒	100.0	42.4	5.2	4.5	8.9	34.2	2.5	1.9	6.1	13.0	23.3
短大・専門	100.0	21.2	3.4	5.1	8.0	46.7	1.8	1.9	2.5	12.0	18.7
大学・大学院	100.0	14.5	0.9	0.0	10.7	18.9	0.0	1.7	8.2	39.5	20.2

就業構造基本調査では、「白書定義無業者」がすぐに求職活動をしない理由についても聞いている(図表3-11)。最も多い理由は、「病気・けがのため」(男女計28.7%、男性25.6%、女性34.2%)であった。続いて、「その他」(25.3%)、「学校以外で進学や資格

取得などの勉強している」(12.3%)、「知識・能力に自信がない」(11.1%)であった。求人がないためやむを得ず「白書定義無業者」を選択しているような、「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」を理由にあげる者は、あわせても2割にとどまり、むしろ本人の健康状態が問題となっていることがわかった。こうした傾向は、年齢があがるにつれて顕著である。

大きな変化はみられなかったが、「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」が2002年に比べると減少している。この点は、景気の回復によって雇用が増加したことによる影響であろう。

3.3「白書定義無業者」の就業経験

この節では、無業状態がいつごろから続くのかについてみていくことにする。無業者の高年齢化が指摘されており、ニート状態が長期化している可能性がある。図表3-12で確認してみよう。

図表3-12は、「白書定義無業者」の1年前の就業状況と就業経験について聞いたものである。1年前の就業状況をみると、「仕事をおもにしていた」人が男性で9.2%、女性で13.1%と極めて少ない。仕事もせず、家事も通学もしていない「その他」が男性で78.8%、女性で70.0%となっており、1年以上ニート状態である人が多い。年齢別でみると、10代は「通学していた」が多い。「その他」については、年齢があがるにつれてその割合は高まり、特に40代前半男性では9割もの人が1年以上ニート状態となっている。年齢があがるにつれて、ニート状態の固定化がみられ、特に30代後半以降は男女ともにその傾向が顕著である。学歴別では、中学卒の男性で85.1%、女性で79.6%であり、学歴が低いほど1年前の就業状況もニート状態である。

図表3 - 1 2 「白書定義無業者」の1年前の就業状況と就業経験（2007年調査）

単位：％、太字は実数（千人）

	合計		無業者・1年前の就業状況					就業経験のない者の比較	
	実数 (千人)		家事をして いた	通学して いた	その他	仕事をおも にしていた	家事・通学 などのかた わらにして いた		不詳
2002年・男女計	100.0	646.7	2.8	14.2	68.4	11.8	1.3	1.5	57.0
2007年・男女計	100.0	576.9	2.4	11.9	69.7	13.1	1.1	1.8	56.2
15-34歳計	100.0	363.4	0.7	12.2	72.8	11.5	0.9	1.8	57.4
15-19歳	100.0	47.7	0.5	57.2	37.3	3.6	0.6	0.7	84.2
20-24歳	100.0	99.9	0.3	12.4	67.9	15.9	1.9	1.6	62.2
25-29歳	100.0	105.3	1.4	4.2	78.9	12.7	0.8	2.0	50.5
30-34歳	100.0	110.6	0.6	0.3	86.9	9.7	0.3	2.3	48.2
男性									
(35-39歳)	100.0	101.2	1.1	0.9	88.1	5.8	0.6	3.4	39.6
(40-44歳)	100.0	92.9	1.7	0.0	91.3	3.8	0.0	3.2	34.3
中学卒	100.0	89.3	0.9	4.3	85.1	7.8	0.6	1.3	67.0
高校卒	100.0	184.5	0.6	15.6	71.5	9.7	0.7	2.0	60.2
短大・専門	100.0	37.1	0.6	11.0	63.1	23.9	0.9	0.6	33.8
大学・大学院	100.0	51.5	1.1	14.4	63.9	15.5	2.2	2.9	48.0
15-34歳計	100.0	213.5	5.1	11.4	64.4	15.9	1.3	1.7	54.0
15-19歳	100.0	25.2	1.6	53.3	36.4	5.0	3.5	0.2	82.5
20-24歳	100.0	60.4	2.4	14.2	60.0	19.9	1.0	2.4	59.3
25-29歳	100.0	65.7	6.9	3.3	68.4	19.1	1.3	1.0	46.4
30-34歳	100.0	62.2	7.4	0.4	75.8	13.1	0.8	2.4	45.4
女性									
(35-39歳)	100.0	60.3	6.6	0.1	79.1	9.3	1.5	3.4	41.7
(40-44歳)	100.0	44.6	7.8	0.0	84.5	4.7	0.0	3.1	43.3
中学卒	100.0	48.1	3.0	7.0	79.6	6.6	0.5	3.3	65.6
高校卒	100.0	103.7	5.5	12.3	68.2	11.7	1.3	0.9	60.1
短大・専門	100.0	36.3	7.9	5.9	51.8	28.5	3.4	2.6	27.5
大学・大学院	100.0	23.9	3.7	25.8	36.1	33.6	0.0	0.9	44.4

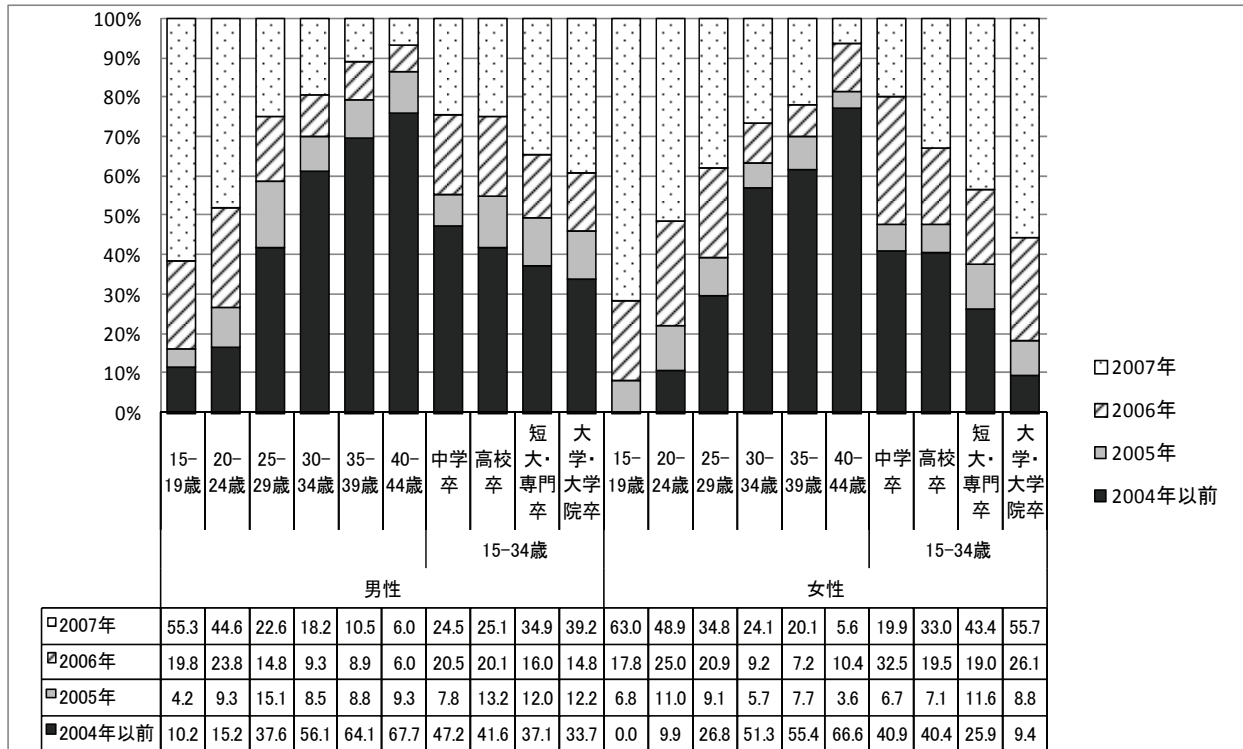
注：学歴不明は省いた

さらに、この調査では、1年前に仕事をしていなかった人に就業経験の有無について聞いている。図表3 - 1 2の右端にある就業経験のない者の比率をみると、56.2%(男性56.2%、女性54.0%)もの人がまだ就業したことがない。年齢別にみると、若い年齢層では就業経験のない者が多い。しかし、この点は通学者の割合が高いことを考えれば、就業したことがない者が多いのは当然のことである。学歴別では、学歴が低い者ほど就業経験がなく、中卒男性の場合の比率は67.0%である。このように早い段階で学校を離れる者にとって、職業生活への移行は困難であるといえるだろう。

この調査の「就業経験がない者の比率」は、2002年調査と比べても変化はみられない。『労働政策研究報告書』(No.35)によれば、変化は2002年以前の調査と比較すると確認できる。1992年、1997年調査では、就業経験のない者の比率は男性75.0%(1992年)、73.4%(1997年)、女性66.7%(1992年)63.4%(1997年)であり、2002年、2007年調査よりも高い。つまり、2000年代では就業経験があるものの、離職したことによってニート状態になった者が増えたといえる。

続いて、就業経験のある人たちの離職時期を図表3 - 1 3でみてみると、年齢が若く、学歴の高い人ほど離職してから日が浅く、反対に、年齢が高く、学歴の低い人は長期間、無業な状態である。特に、30代前半男性で、離職してから3年以上たっている者は56.1%で、40代前半になると67.7%にまでなる。

図表 3-13 就業経験のある「白書定義無業者」の前職離職年（2007年調査）



次に、「白書定義無業者」の就業経験の有無と非求職理由との関係を見てみよう（図表 3-14）。就業経験がある者は、「病気・けがのため」の割合が一番多く、続いて「その他」、「資格などの勉強をしている」、「知識・能力に自信がない」が多い。就業経験がない者は「その他」が最も多く、続いて「病気・けが」が多く、あとは就業経験のある者と同様である。ただし、「病気・けが」の理由については、就業経験のない人のほうが10%低い。したがって、就業経験のある人のほうが、やむをえず求職活動ができない状態になっていることが多いといえる。

図表 3-14 「白書定義無業者」の就業経験の有無と非求職理由

	合計(千人)	探したが見つからなかった	希望する仕事がありそうにない	知識・能力に自信がない	病気・けがのため	育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	家族の介護・看護のため	急いで仕事につく必要がない	学校以外で進学や資格などの勉強をしている	その他
就業経験あり	171	8.4	6.9	10.9	32.3	0.8	1.1	7.1	11.7	20.8
就業経験なし	105	6.9	7.7	11.5	22.8	0.3	0.3	4.5	13.3	32.7

また、前職離職年との関係も図表 3-15 でみておくことにしよう。非求職理由として多かったのは、どの離職年においても「病気・けが」であった。その他の理由をみると10か月以内の者では、「資格取得などの勉強をしている」「急いで仕事につく必要がない」が多い。離職してから日が浅い者は、「急いで仕事につく必要がない」と感じる傾向にある。

離職してから1－2年になると、「急いで仕事につく必要がない」が減少し、「資格取得などの勉強をしている」「知識・能力に自信がない」が多く、特に自信を喪失しつつあることが読み取れる。3年以上になると、4割強が「病気・けが」を占めている。

以上のことから、「白書定義無業者」への支援は、離職からの年月によって異なった対応が必要になるだろう。

図表3－15 「白書定義無業者」の前職離職年と非求職理由（2007年調査）

	合計(千人)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があ りそうに ない	知識・能 力に自信 がない	病気・けが のため	育児や通 学などの ため仕事 が続けら れそうに ない	家族の介 護・看護 のため	急いで仕 事につく 必要がな い	学校以外 で進学や 格取得な どの勉強 をしている	その他
10か月以内	58	8.2	4.5	10.2	23.5	0.4	0.3	11.0	15.3	26.6
1－2年前	51	8.2	9.4	15.1	30.7	1.7	1.6	3.0	13.7	16.6
3年以上	57	8.7	6.9	8.0	43.6	0.5	1.7	6.5	7.3	16.8

3.4 1年前の状況との異同

この節では、どのような属性の者が「白書定義無業者」から離脱し、あるいは流入しているのかを明らかにするために、調査項目から1年前の就業状況を示す変数を作成し、これと現在の状況との関係を検討する。

1年前の状況については、調査では、有業者、無業者それぞれに「1年前は何をしていたか」を尋ねており、仕事をしていない場合は「家事」、「通学」、「その他」の3つ選択肢のいずれかを、仕事をしていた場合は「仕事を主にしていたか」「家事・通学の傍らにしていたか」の2つのいずれかを選ぶようになっている。この設問と、現職への入職時期、前職の離職時期、前職在職期間などの時期を示す変数をもとに把握した2006年10月時点での就業状況を組み合わせて、1年前の就業状況を示す変数を作成した。

なお、「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っていない者という定義であるが、1年前の時点での求職活動の有無や学校在学、配偶関係はこの調査ではわからない。そこで、1年前については、無業で家事も通学もしていず、かつ(1年後の)現在において卒業で配偶者がいない者を「無業・非家事非通学・無配偶卒業」として、「白書定義無業」状況に近い者としてくくった。したがって、求職活動をしていた者(求職者)は分離されず、ここに含まれている。

その上で、図表3－16には、現在「白書定義無業」である者の1年前の状況を示した。すなわち、これが「白書定義無業」への流入者である。「無業・非家事非通学・無配偶卒業」状態であった者が69.7%と、多くが1年前からニート状態に近かった。次いで多いのは、通学者であるが、(家事や通学の)かたわらに仕事をしていた者も多くが通学者であると考えられ、およそ13%が学生・生徒からの流入である。有業者からの流入は13.1%(うち正社員は4.6%)である。男女別には、男性のほうが1年前も無業であったり、学生であった者が多い。

女性のほうが有業者からの流入が多い。年齢別には10歳代であれば半数以上が学生・生徒である。学校を離れる時点での対応が非求職無業者対策としてたいへん重要であることがわかる。また、年齢が高くなると1年前も無業であった者が多い。学歴の上では1年前も無業は低学歴に多い。有業者であった者は男性では専門学校卒、女性では大学、専門学校卒、短大・高専卒の順に多い。大学院卒においては、特に女性の大学院卒においては、在学していた者が多い。大学院卒者への労働力需要が（おそらく女性の多い文科系の大学院卒の場合）、限定的であることが背景にある。

図表3-16 現在「白書定義無業者」である者の1年前の状況

①年齢段階別

1年前の状況	現在「白書定義無業者」											
	男女計	男性					女性					
		計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	
主に仕事	正規の職員・従業員	4.6	4.0	0.7	3.9	4.7	4.7	5.6	0.0	6.1	8.5	4.3
	パート・アルバイト	3.7	3.1	1.1	7.1	2.8	0.7	4.8	1.5	7.5	5.4	2.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	0.4	0.0	0.1	0.6	0.7	1.2	0.0	2.2	1.1	0.9
	契約・嘱託・その他雇用役員・自営・自営手伝い	1.0	1.2	1.0	1.4	1.2	1.0	0.8	0.1	1.1	0.6	0.9
	主に仕事(不明)	0.2	0.3	0.0	0.4	0.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
らかたわらに仕事(正社員)	2.9	2.5	0.9	2.9	3.4	2.1	3.5	3.4	3.1	3.6	3.9	
	らかたわらに仕事(非正社員)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
	らかたわらに仕事(他・不明)	0.7	0.5	0.2	1.0	0.8	0.0	0.9	2.6	1.0	0.5	0.5
無業	無業・家事	0.3	0.3	0.4	0.6	0.0	0.3	0.4	0.9	0.0	0.8	0.0
	無業・通学	2.4	0.7	0.5	0.3	1.4	0.6	5.1	1.6	2.4	6.9	7.4
	無業・非家事非通学・無配偶卒業	11.9	12.2	57.2	12.4	4.2	0.3	11.4	53.3	14.2	3.3	0.4
	1年前不詳	69.7	72.8	37.3	67.9	78.9	86.9	64.4	36.4	60.1	68.4	75.8
合計(千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	576.9	363.4	47.7	99.9	105.3	110.6	213.5	25.2	60.4	65.7	62.2	

②学歴別

1年前の状況	現在「白書定義無業者」												
	男性						女性						
	中学卒	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒	中学卒	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒	
主に仕事	正規の職員・従業員	2.5	3.3	4.9	6.2	8.0	12.7	0.4	2.5	17.4	8.8	18.9	0.0
	パート・アルバイト	2.7	2.8	10.2	1.1	0.8	0.0	2.8	5.1	5.2	4.9	7.4	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	0.6	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.5	0.5	2.6	2.0	0.0
	契約・嘱託・その他雇用役員・自営・自営手伝い	0.6	0.7	2.7	0.0	2.8	0.0	0.2	0.5	1.9	3.1	0.8	0.0
	主に仕事(不明)	0.4	0.1	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0
らかたわらに仕事(正社員)	1.5	2.1	6.2	0.0	3.9	0.0	3.3	2.1	4.1	7.8	5.6	0.0	
	らかたわらに仕事(非正社員)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	らかたわらに仕事(他・不明)	0.4	0.3	0.9	0.0	1.4	0.0	0.2	1.0	2.4	1.5	0.0	0.0
無業	無業・家事	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
	無業・通学	0.9	0.6	0.6	0.0	1.1	0.0	3.0	5.5	5.3	10.6	3.8	0.0
	無業・非家事非通学・無配偶卒業	4.3	15.6	9.5	20.2	14.1	24.7	7.0	12.3	6.6	5.1	24.8	53.1
	1年前不詳	85.1	71.5	61.8	70.8	63.9	62.6	79.6	68.3	51.4	52.2	35.7	46.9
合計(千人)	1.3	2.0	0.7	0.0	3.0	0.0	3.3	0.9	2.1	3.0	1.0	0.0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	89.3	184.5	31.9	5.2	49.7	1.8	48.1	103.7	18.6	17.8	23.1	0.8	

次の図表3-17は、逆に1年前の時点で「無業・非家事非通学・無配偶卒業」状態であった者が、現在どのような状況にあるかである。「白書定義無業」からの離脱をみるための図表であるが、ただし、この対象者は既述した通り求職者を含んでおり、対象者数も124万人と調査時点での「白書定義無業者」の倍以上になっている。この限りでは、1年後には4割強が就業し、6割弱は無業のままである。男性より女性のほうが就業者に代わる比率は高い。有業者に代わっている者は、年齢では20歳代後半で、学歴では大学卒、大学院卒が多い。

図表3-17 1年前「無業・非家事非通学・無配偶で卒業者」（白書定義無業+求職者）であった者の現状

①年齢段階別

	合計(千人、%)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約・嘱託・その他雇用	役員・自営業主・自営手伝い	家事が主(正社員)	家事が主(非正社員)	家事が主(自営他)	通学が主(有業)	求職者	白書定義無業者	独身・家事	その他無業	
男女計	1,242.0	100.0	19.1	12.1	4.6	5.6	1.5	0.0	0.7	0.1	0.1	22.1	32.4	1.4	0.2
男性計	788.6	100.0	19.2	10.5	3.1	5.2	2.0	0.0	0.2	0.0	0.0	25.3	33.6	0.6	0.2
15-19歳	45.7	100.0	15.7	16.3	2.6	1.7	1.0	0.2	0.6	0.0	0.0	22.2	38.9	0.1	0.7
20-24歳	238.5	100.0	20.5	15.1	3.2	6.0	1.7	0.0	0.1	0.0	0.0	24.1	28.4	0.6	0.3
25-29歳	273.0	100.0	22.0	9.3	2.7	5.9	1.8	0.0	0.3	0.1	0.1	27.0	30.4	0.2	0.2
30-34歳	231.4	100.0	15.2	6.0	3.5	4.4	2.9	0.1	0.2	0.0	0.0	25.2	41.5	1.0	0.1
女性計	453.5	100.0	19.0	15.0	7.1	6.2	0.6	0.0	1.7	0.2	0.3	16.6	30.3	2.9	0.1
15-19歳	29.1	100.0	11.0	19.2	3.8	2.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.1	22.0	31.5	6.9	0.4
20-24歳	156.4	100.0	22.1	20.0	6.7	7.2	0.9	0.0	1.5	0.2	0.2	15.6	23.2	2.4	0.1
25-29歳	144.0	100.0	22.7	11.5	8.5	6.8	0.6	0.1	1.7	0.1	0.6	13.9	31.2	2.1	0.3
30-34歳	124.0	100.0	12.7	11.7	6.9	5.2	0.4	0.0	1.6	0.3	0.0	19.6	38.1	3.5	0.0

②学歴別

	合計(千人、%)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約・嘱託・その他雇用	役員・自営業主・自営手伝い	家事が主(正社員)	家事が主(非正社員)	家事が主(自営他)	通学が主(有業)	求職者	白書定義無業者	独身・家事	その他無業	
中学卒	147.0	100.0	6.2	11.6	2.5	2.1	1.0	0.1	0.4	0.0	0.0	24.0	51.7	0.6	0.0
高校卒	357.0	100.0	14.9	12.0	3.3	5.7	1.9	0.0	0.1	0.0	0.0	24.0	36.9	0.8	0.2
男 専門学校卒	97.5	100.0	27.8	10.7	2.1	5.6	3.5	0.0	0.5	0.0	0.0	29.6	20.2	0.1	0.1
性 短大・高専卒	15.7	100.0	19.3	10.9	3.1	6.7	4.4	0.0	0.6	0.0	0.0	31.0	23.3	0.6	0.0
大学卒	161.1	100.0	34.1	6.5	3.8	6.9	2.0	0.0	0.1	0.1	0.1	25.9	19.7	0.3	0.5
大学院卒	7.0	100.0	42.0	2.1	4.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	16.1	0.0	0.0
中学卒	68.6	100.0	3.5	13.0	2.0	0.9	1.4	0.0	1.8	0.1	0.0	17.1	55.8	4.4	0.0
高校卒	200.5	100.0	11.2	16.0	8.2	3.9	0.4	0.0	2.2	0.4	0.3	18.5	35.3	3.6	0.1
女 専門学校卒	62.9	100.0	32.2	18.2	6.2	6.9	0.9	0.0	1.5	0.0	0.4	17.6	15.2	0.8	0.0
性 短大・高専卒	51.2	100.0	24.1	18.4	8.6	12.4	0.3	0.0	1.1	0.0	0.0	13.2	18.1	3.7	0.2
大学卒	64.7	100.0	43.2	7.4	8.6	12.8	0.6	0.2	0.6	0.0	0.4	12.0	12.7	0.9	0.7
大学院卒	3.9	100.0	18.5	30.4	16.6	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	9.8	0.0	0.0

次の図表3-18は「白書定義無業者」のうち就業希望のある者が求職活動をしない理由について、1年前の状況との関係を見たものである。1年前に通学や「家事・通学のかたわらに仕事」をしていた場合、「学校以外で通学や資格取得などの勉強をしている」が3分の1程度を占める。1年前に正社員であったではこれが2割程度になっている。これに対して、「無業・非家事非通学・無配偶卒業」状態であった者ではこの比率は低く、無業でいる背景がかなり異なるのではないかと推測される。

図表 3-18 1年前の状況別 非求職理由

	合計(千人)		探した が見つ からな かった	希望す る仕事 がありそ うにない	知識・能 力に自 信がな い	病気・け がのた め	育児や通 学などの ため仕事 が続けら れそうに ない	家族の 介護・看 護のた め	急いで 仕事に つく必 要がな い	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉 強をして いる	その他	不詳
正規の職員・従業員	100.0	20.1	10.2	3.6	4.9	32.1	0.0	0.0	5.8	20.6	22.8	0.0
パート・アルバイト	100.0	17.1	6.6	6.3	13.8	20.0	0.0	0.4	21.7	8.6	22.7	0.0
労働者派遣事業所の派遣 社員	100.0	3.6	5.5	10.9	19.3	11.4	3.9	2.5	10.2	15.0	21.1	0.0
契約・嘱託・その他雇用 役員・自営・自営手伝い 主に仕事(不明)	100.0	3.5	1.6	15.4	3.6	12.6	0.0	0.0	9.3	8.6	46.2	2.8
100.0	1.1	0.0	0.0	0.0	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5	0.0
100.0	12.2	7.9	8.9	17.2	26.1	0.0	0.0	2.0	7.1	31.0	0.0	0.0
家事・通学のかたわらに仕事	100.0	4.8	17.9	0.0	21.3	14.1	0.0	0.0	5.4	32.4	8.8	0.0
無業・家事	100.0	9.2	2.7	9.4	8.1	34.9	8.1	5.4	10.3	6.6	13.6	0.8
無業・通学	100.0	24.0	8.3	6.7	7.4	11.2	0.4	0.0	2.9	36.5	26.6	0.0
無業・非家事非通学・無配 偶卒業	100.0	180.5	7.8	7.5	11.6	32.2	0.4	0.9	5.1	8.7	25.8	0.1
1年前不詳	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
計	100.0	276.2	7.8	7.2	11.1	28.7	0.6	0.8	6.1	12.3	25.3	0.2

第4章 フリーターの属性と働き方、継続希望・就業経験

本章では、フリーターの状況を①正社員②1997、2002年調査と比較し、若者の働き方がどのように変化しているのかについて検討する。

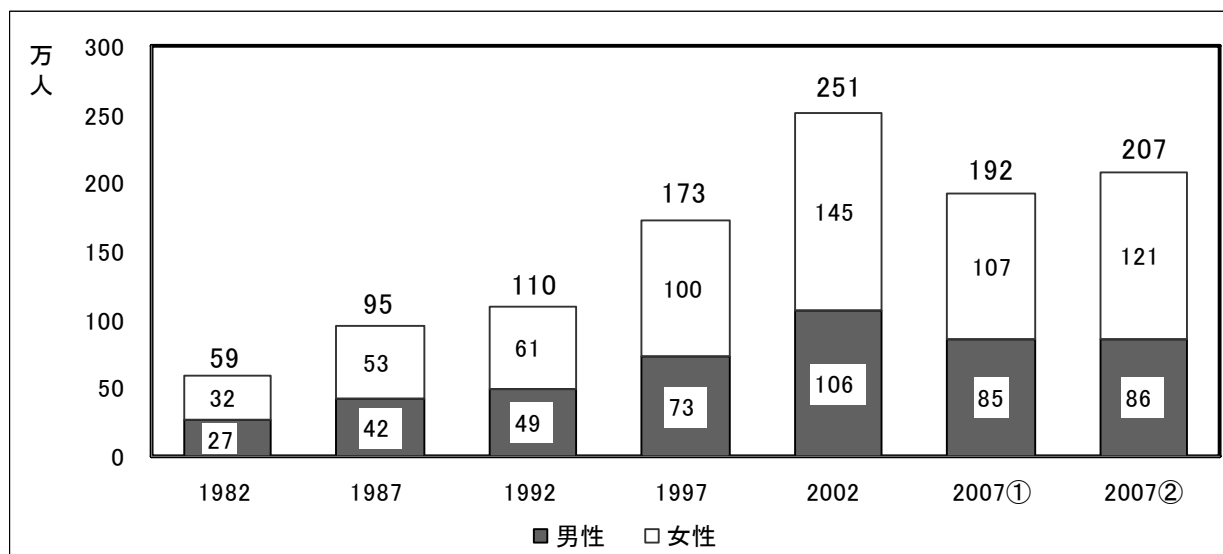
4.1 数の変化と諸属性

本節では、フリーターの数や諸属性をみていくことで、フリーターの現状を紹介する。

フリーターとは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず、パート・アルバイトの仕事を希望する者である。ただし、フリーター定義が2002年のみ異なっており、女性は配偶者のない者（死別・離別を含む）で、無業で「契約社員」の仕事を希望する者を含んでいる。そのため、2007年のフリーター数（図表4-1）については、これまでの定義と2002年定義にあわせたものを二通り出した。2007年①は、これまでの定義にしたがったものであり、2007年②は2002年定義と一致している。以下では、これまでの継続性を重視し、「2007年①」を採用して論じる。

図表4-1は、時系列にフリーター数をグラフにしたものである。フリーターの人数は、1982年59万人、1987年95万人、1992年173万人と急増し、2002年には251万人とピークに達したが、2007年には192万人と減少している。ただし、2002年のデータは、定義の違いによる増加が考えられるため、時系列にみる増減については慎重に判断しなければならない。

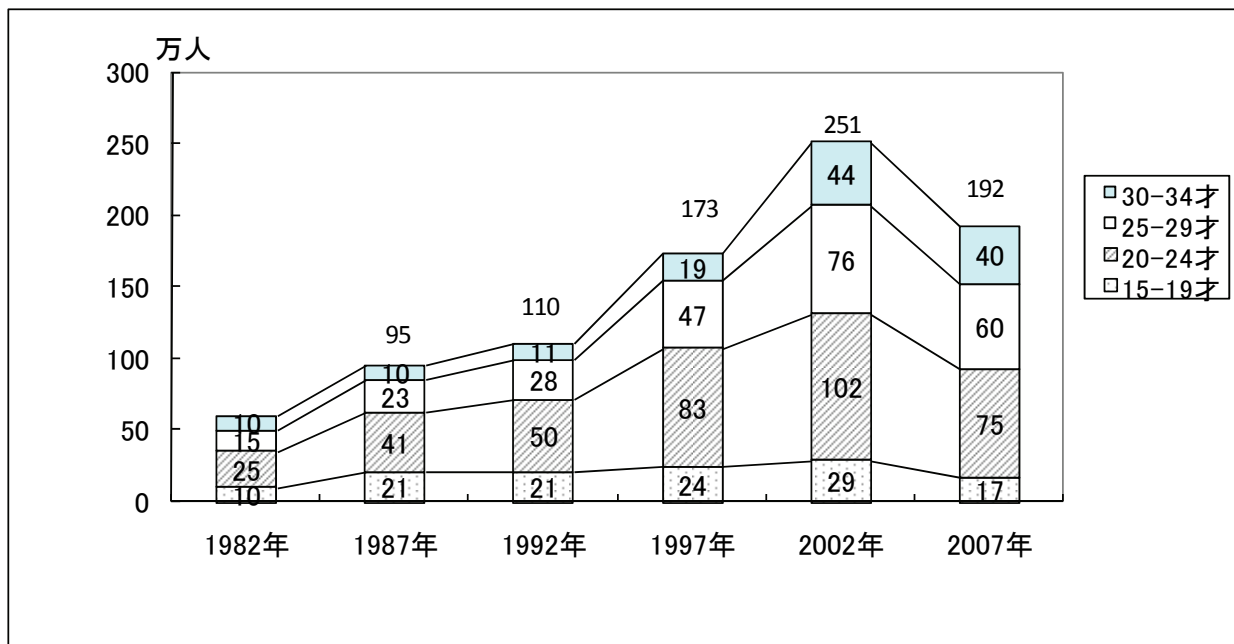
図表4-1 フリーター数の推移



注：フリーターは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、(1)有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、(2)現在無業である者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事を希望する者。なお、2002年については、女性は配偶者のない者（死別・離別を含む）であり、無業で契約社員を希望する者も含まれる。

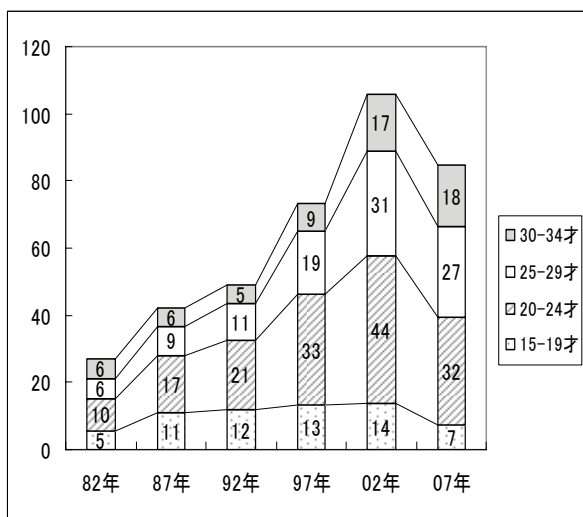
さらに、フリーター数を年齢別にみると、2007年では20代前半が75万人と最も多く、続いて20代後半が多い。2002年と比べると、どの年齢層も減少傾向にあるが、とくに20代前半が102万人（2002年）から75万人と著しく減っている。

図表4-2 年齢段階別フリーターの数推移

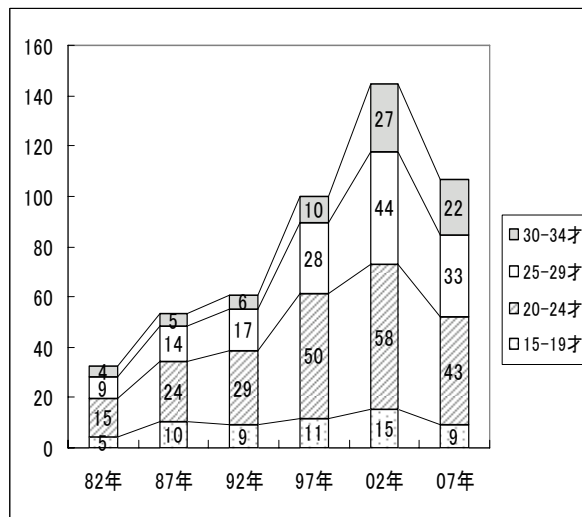


図表4-3 性別フリーターの数推移

① 男性



② 女性



さらに、男女別（図表4-3）に変化をみると、30代男性のみ2002年17万人、2007年18万人と減っていない。男性で高年齢層の人は、他の年齢層に比べて正社員への移行がより難しいことがうかがえる。

次に、フリーター率について検討した。フリーター率を計算する場合の母数は、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、(1)役員を除く雇用者であるか、または、(2)無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」である。2002年については、女性は配偶者のない者である。図表4-4をみると、男性が1982年2.4%から2007年8.3%へ、女性が1982年7.3%から2007年18.2%へと増加している。ただし、2002年時点と比べると若干ではあるが減少している。さらに、年齢階層別にフリーター率（図表4-4）をみると、2002年までは10代のフリーター率の上昇が著しかったが、2007年には減少している。男性は年齢が上がるにつれて、一貫してフリーター率が低下するの比べ、女性は20代後半で最も低くなるものの、30代前半で再び上昇する傾向にある。この傾向は、時系列にみても変わっていない。

図表4-4 年齢別フリーター率

男性	1982	1987	1992	1997	2002	2007
15-19才	7.8%	14.8%	15.7%	24.4%	32.0%	23.8%
20-24才	3.8%	6.1%	6.6%	10.6%	17.8%	15.0%
25-29才	1.7%	2.5%	3.0%	4.4%	7.3%	7.6%
30-34才	1.3%	1.6%	1.5%	2.4%	4.0%	4.3%
全体	2.4%	4.0%	4.4%	6.4%	9.3%	8.3%
女性	1982	1987	1992	1997	2002	2007
15-19才	6.7%	14.4%	15.1%	29.2%	43.7%	36.8%
20-24才	6.1%	8.9%	9.2%	16.9%	24.2%	20.4%
25-29才	9.6%	12.1%	10.2%	13.6%	17.7%	15.2%
30-34才	10.5%	13.4%	10.8%	14.3%	20.0%	16.1%
全体	7.3%	10.8%	10.2%	16.3%	21.9%	18.2%

学歴別フリーター率（図表4-5）については、中学校卒のフリーター率が最も高く、大学・大学院卒で低くなる。男性については、時系列にみて学歴間の格差はあるものの、女性ほど大きな変化はない。女性については、大学・大学院卒のフリーター率に変化はないが、中学校、高校卒ほど上昇しており、学歴間の格差が拡大している。

図表 4-5 学歴別フリーター率

男性	1982	1987	1992	1997	2002	2007
小学・中学	4.3%	9.1%	12.3%	15.6%	21.7%	18.7%
高校・旧中	2.4%	4.4%	4.9%	7.2%	10.7%	10.6%
短大・高専	2.2%	3.3%	3.1%	5.1%	7.6%	7.8%
大学・大学院	1.2%	1.4%	1.4%	2.7%	4.5%	3.9%
全体	2.4%	4.0%	4.4%	6.4%	9.3%	8.2%
女性	1982	1987	1992	1997	2002	2007
小学・中学	12.9%	27.2%	32.1%	42.4%	50.2%	47.3%
高校・旧中	6.5%	10.7%	11.1%	20.0%	30.4%	28.3%
短大・高専	7.3%	8.2%	6.9%	12.1%	16.0%	14.3%
大学・大学院	8.0%	8.9%	6.8%	9.6%	9.6%	8.0%
全体	7.3%	10.8%	10.2%	16.3%	21.9%	18.1%

次に、フリーターの年齢構成をみると（図表 4-6）、男女ともに 20 代前半層で最も割合が大きくなっており、30 代になると少なくなっている。変化がみられるのは、20 代後半以降の割合であり、増加傾向にある。この変化には団塊ジュニア世代の存在と未婚化の進展が影響していると考えられる。

図表 4-6 フリーターの年齢構成

	男性						女性					
	1982	1987	1992	1997	2002	2007	1982	1987	1992	1997	2002	2007
15-19才	19.9	26.1	24.0	17.8	12.9	8.8	14.1	19.1	15.5	11.4	10.6	8.7
20-24才	36.0	40.2	42.8	45.0	41.7	37.9	46.4	45.5	47.7	50.2	39.9	40.0
25-29才	22.9	20.4	22.6	25.5	29.4	31.9	27.4	26.5	27.7	28.1	30.7	30.8
30-34才	21.2	13.2	10.6	11.8	16.0	21.5	12.0	8.9	9.1	10.3	18.8	20.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

フリーターの学歴構成（図表 4-7）は、一貫して男女ともに高卒がほぼ半数を占めている。変化は、短大・高専卒、大学・大学院卒のフリーターにみられ、徐々に増えてきており、高学歴層にフリーターが増えつつある。

図表 4-7 フリーターの学歴構成

	男性						女性					
	1982	1987	1992	1997	2002	2007	1982	1987	1992	1997	2002	2007
小学・中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5	15.2	13.2	14.7	14.7	9.4	11.7	9.8
高校・旧中	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8	50.1	51.8	55.2	54.9	53.2	52.5	46.9
短大・高専	5	6.1	7.4	10.1	11.9	18.1	25.6	22.3	23.2	28.8	27.4	31.1
大学・大学院	12.2	10	8.8	12.5	14.8	16.4	9.3	7.8	7.1	8.4	8.5	11.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

続いて、世代（コーホート）別に分析する。日本労働研究機構（2002）¹では、1997年までの就業構造基本調査を世代ごとのパネル調査に見立てて、若いときに「フリーター」を一時的に経験しても離脱するという図式は、かつてはあてはまったものの、若い世代になるとあてはまらなくなることを指摘している。こうした傾向がみられるのか確認するために、以下のような世代を設定した。

<A世代>とは、1982年：15-19歳→1987年：20-24歳→1992年：25-29歳→1997年：30-34歳になっている世代

<B世代>は、1987年：15-19歳→1992年：20-24歳→1997年：25-29歳→2002年：30-34歳→2007年：35-39歳になっている世代

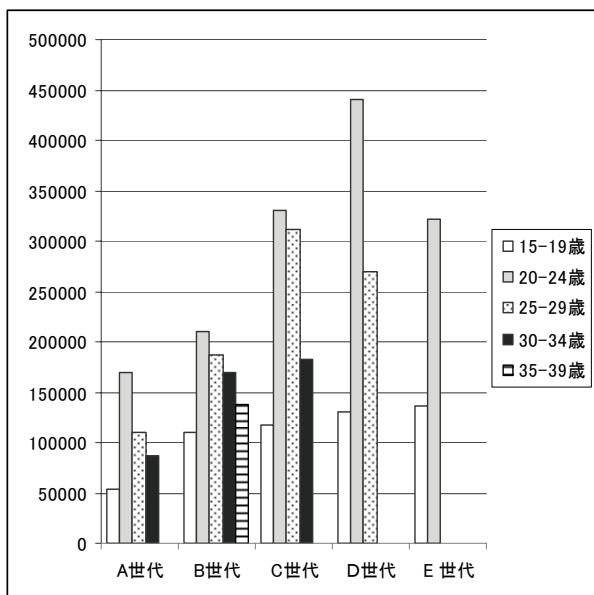
<C世代>は、1992年：15-19歳→1997年：20-24歳→2002年：25-29歳→2007年：30-34歳になっている世代

<D世代>は、1997年：15-19歳→2002年：20-24歳→2007年：25-29歳になっている世代

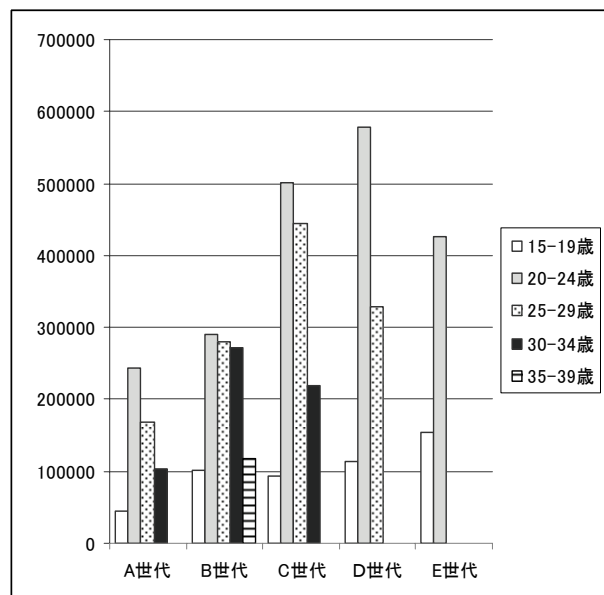
<E世代>は、2002年：15-19歳→2007年：20-24歳になっている世代

図表4-8 フリーターの世代別分析

①男性



②女性



図表4-8①で男性についてみると、<A世代>では、フリーターからの離脱が進んでおり、<B世代>では離脱が進みづらくなっている。<C世代><D世代>になると、もとのフリーター数が大きいため、大幅な離脱がみられる一方で、フリーターの滞留がみられる。

¹ 日本労働研究機構 2002, 『自由の代償-フリーター』。

<C世代>では、30代前半層で急速に離脱が進み、<D世代>では20代後半層ですでに離脱が進むが、<A世代>に比べるとフリーターの滞留は解消されていない。

図表4-8②で女性についてみると、<A世代>は、20代前半に最もフリーター数が多くなり、その後年齢にともなって順調に離脱が進んでいる。これに対して、<B世代>は<A世代>同様、20代前半でフリーター数が最も多くなるが、20代後半以降をみても離脱が全くうまくいっていない。<C世代><D世代>では、20代前半に急激にフリーター数が増加するが、男性同様、<C世代>は30代に、<D世代>は20代後半に大幅な離脱がみられる。ただし、フリーター数がもともと多いため、滞留は依然としてみられる。

以上から、フリーターからの離脱は年齢別にみて早まってきてはいるが、フリーターから正社員への離脱は困難なままである。

4.2 働き方の特徴－正社員との比較

次に、1997年、2002年の正社員とフリーター集計を2007年データと比較し、10年間に變化した点と變化していない点を検討する。ここでは、フリーターの定義が2002年のみ異なっているため、1997年データも取り上げることにした。本節で取り上げるのは、職種、産業、従業員規模、年間就業日数、週間就業時間、就業継続期間、収入である。

図表4-9 正社員の職種構成（男女・学歴別）

(単位:%)

正社員		専門的・ 技術的職 業従事者	管理的 職業従事 者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通 信従業者	技能工、 採掘・製 造・建設 作業・労 務従事者	分類不能 の職業	合計
男性合計	1997	15.0	0.7	14.5	17.6	4.2	2.1	0.5	5.4	39.3	0.7	100.0
	2002	15.2	0.2	13.9	17.3	5.2	2.4	0.6	4.8	39.1	1.2	100.0
	2007	15.7	0.6	13.1	15.8	6.2	3.3	1.0	4.0	37.8	2.5	100.0
中卒	1997	0.9	0.5	1.7	5.2	9.1	0.6	1.5	14.2	65.8	0.6	100.0
	2002	0.9	0.2	1.3	7.0	9.2	0.5	1.3	12.7	65.3	1.5	100.0
	2007	1.0	1.0	2.1	6.8	7.6	0.7	2.5	11.1	64.3	3.1	100.0
高卒	1997	5.8	0.6	10.4	13.0	4.8	2.9	0.6	7.8	53.4	0.7	100.0
	2002	5.2	0.2	8.9	12.2	6.1	3.3	0.8	7.1	55.1	1.1	100.0
	2007	3.8	0.5	7.6	10.7	5.5	4.0	1.3	6.6	57.7	2.2	100.0
短大・ 高専卒	1997	22.3	0.5	14.3	15.2	6.1	1.3	0.4	3.0	36.2	0.6	100.0
	2002	19.5	0.2	13.3	15.5	7.8	1.4	0.6	3.3	37.2	1.2	100.0
	2007	17.1	0.7	10.8	12.0	13.1	2.2	1.2	3.0	37.7	2.1	100.0
大学・ 大学院卒	1997	29.6	1.1	24.0	28.7	1.3	1.4	0.2	0.7	12.3	0.7	100.0
	2002	29.1	0.2	23.0	26.8	2.3	2.1	0.3	0.9	14.0	1.3	100.0
	2007	28.5	0.6	21.1	23.7	3.2	3.6	0.4	1.1	15.5	2.3	100.0
女性合計	1997	21.6	0.1	48.5	10.9	7.3	0.2	0.1	0.7	9.7	0.7	100.0
	2002	27.4	0.0	42.1	10.3	9.5	0.4	0.2	0.6	8.4	1.1	100.0
	2007	29.3	0.2	37.4	10.7	11.2	0.7	0.3	0.3	7.4	2.5	100.0
中卒	1997	5.6	0.0	14.8	12.2	29.3	0.1	0.0	2.0	35.3	0.5	100.0
	2002	5.3	0.0	18.0	15.0	30.3	0.4	0.9	3.2	26.1	0.8	100.0
	2007	6.2	0.8	17.4	18.6	19.0	0.0	1.8	2.1	30.9	3.2	100.0
高卒	1997	8.8	0.0	49.6	13.2	9.9	0.3	0.2	1.3	16.1	0.6	100.0
	2002	11.1	0.0	44.0	12.7	12.4	0.6	0.2	1.1	16.6	1.2	100.0
	2007	6.8	0.1	42.9	13.6	14.9	1.0	0.5	0.6	17.5	2.1	100.0
短大・ 高専卒	1997	30.1	0.1	49.8	8.5	5.7	0.1	0.0	0.3	4.7	0.7	100.0
	2002	37.2	0.1	40.2	7.2	9.6	0.2	0.1	0.3	4.2	1.1	100.0
	2007	39.8	0.1	31.1	7.5	14.1	0.7	0.2	0.2	4.3	2.0	100.0
大学・ 大学院卒	1997	34.9	0.1	46.3	11.5	2.4	0.4	0.0	0.2	3.3	0.8	100.0
	2002	34.9	0.0	44.5	12.2	3.4	0.4	0.2	0.2	3.0	1.2	100.0
	2007	33.9	0.2	42.8	12.2	3.9	0.7	0.2	0.2	2.9	3.0	100.0

図表４－９は、正社員の学歴と職種について検討したものである。男性の場合、学歴が高いほど専門職が多く、技能職は少ない。女性の場合は、事務職が最も多く、続いて専門職が多い。

1997年、2002年と2007年を比較すると、男性に大きな変化はみられないが、女性は事務職が減少し、専門職が増加している。特にこの傾向は、短大・高専卒において著しい。女性において専門職が増加した理由は、介護系の専門職の増加が考えられる。

続いて、図表４－１０でフリーターの学歴と職種について検討した。男性は、学歴が低いと半数近くが技能職であるが、学歴が高いと２割以下になる。女性の場合、学歴が低いとサービスと技能が多く、学歴が高いと事務職が多くなっている。

1997年、2002年と2007年を比較すると、男性においては販売、サービス職が増加し、技能職が減少している。特に、短大・高専卒、大学・大学院卒において、技能職が減っている。女子については、高卒以降の事務職が年々減ってきている。

図表４－１０ フリーターの職種構成（男女・学歴別）

フリーター		専門的・ 技術的職 業従事者	管理的 職業従事 者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通 信従業者	技能工、	分類不能 の職業	合計
										探掘・製 造・建設 作業・労 務従事者		
男性合計	1997	3.8		8.6	9.1	15.8	3.4	1.1	5.7	49.1	3.4	100.0
	2002	4.0		6.8	17.5	20.9	2.5	0.7	4.6	39.6	3.5	100.0
	2007	4.4		9.2	18.9	21.0	1.4	1.1	3.1	34.2	6.6	100.0
中卒	1997	0.4		3.5	4.1	14.0	2.5	1.7	5.6	64.2	4.0	100.0
	2002	0.5		2.0	10.1	17.2	2.0	1.1	5.3	58.6	3.3	100.0
	2007	0.1		3.1	13.5	17.2	1.6	1.6	3.4	52.4	7.0	100.0
高卒	1997	1.7		8.4	10.3	16.4	3.8	1.0	6.4	48.9	3.0	100.0
	2002	2.0		5.9	18.3	21.6	2.7	0.7	4.7	40.4	3.6	100.0
	2007	1.6		7.8	19.0	21.3	1.6	1.2	3.6	37.6	6.4	100.0
短大・ 高専卒	1997	5.2		9.8	14.1	16.3	4.6	1.1	4.4	41.2	3.3	100.0
	2002	5.6		8.7	21.9	24.7	1.9	0.8	4.1	28.7	3.6	100.0
	2007	6.0		13.2	21.1	24.1	0.8	0.8	2.1	26.2	5.7	100.0
大学・ 大学院卒	1997	17.1		15.7	7.3	16.1	2.0	0.6	4.0	33.3	3.9	100.0
	2002	13.3		13.8	19.8	19.7	2.6	0.3	3.7	23.3	3.5	100.0
	2007	14.5		14.5	21.1	20.4	1.3	1.0	2.0	18.6	6.6	100.0
女性合計	1997	8.0		31.5	20.4	21.8	0.4	0.3	0.8	14.6	2.2	100.0
	2002	6.7		25.9	23.5	24.0	0.2	0.4	0.3	16.0	3.0	100.0
	2007	7.7		23.7	24.2	24.7	0.2	0.4	0.3	13.9	4.9	100.0
中卒	1997	1.2		15.5	14.6	37.1	0.8	0.2	0.9	27.2	2.4	100.0
	2002	0.7		14.0	17.3	35.4	0.4	0.3	0.1	28.8	3.1	100.0
	2007	0.7		11.0	20.1	38.6	0.7	0.7	0.0	23.5	4.7	100.0
高卒	1997	4.1		29.0	22.1	24.5	0.3	0.3	1.0	16.3	2.4	100.0
	2002	3.4		23.8	25.2	26.3	0.3	0.4	0.4	17.1	3.1	100.0
	2007	2.8		21.0	27.1	26.8	0.2	0.3	0.5	16.4	5.0	100.0
短大・ 高専卒	1997	13.3		37.4	20.1	16.0	0.4	0.4	0.6	9.9	2.1	100.0
	2002	12.7		29.4	25.1	17.7	0.0	0.2	0.2	12.0	2.6	100.0
	2007	13.5		26.3	23.6	21.2	0.2	0.4	0.1	10.4	4.3	100.0
大学・ 大学院卒	1997	20.9		43.5	15.8	9.7	0.9	0.4	0.6	7.7	0.4	100.0
	2002	15.0		41.5	15.8	16.9	0.2	0.4	0.0	7.0	3.2	100.0
	2007	16.5		38.3	16.9	16.0	0.2	1.0	0.2	7.7	3.3	100.0

図表４－１１ 正社員の産業別構成（男女・学歴別）

正社員	(単位：%)					(単位：%)				
	男性合計	中卒	高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	女性合計	中卒	高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒
農業	0.7	1.3	0.8	1.0	0.3	0.3	2.0	0.7	0.2	0.1
林業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.1	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	11.3	36.3	14.8	10.3	5.5	2.8	5.3	3.9	2.4	2.2
製造業	24.5	18.0	33.5	17.9	20.2	12.6	27.0	23.7	7.9	9.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1.3	0.0	2.1	0.4	1.2	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2
情報通信業	6.5	0.6	2.3	7.5	10.7	4.3	1.1	2.4	2.8	8.2
運輸業	5.9	12.8	8.7	5.0	2.7	2.0	4.0	3.1	1.6	1.7
卸売・小売業	15.0	9.8	12.9	17.1	16.6	16.6	14.6	21.9	13.7	16.4
金融・保険業	2.1	0.2	0.4	0.7	4.7	5.4	9.1	4.3	3.7	8.7
不動産業	1.0	0.8	0.6	0.9	1.5	0.9	1.0	0.6	0.8	1.2
飲食店・宿泊業	3.1	4.6	3.3	4.8	1.9	2.4	8.0	4.2	2.1	1.1
医療・福祉	4.8	1.0	1.4	11.7	5.0	27.0	8.7	14.9	42.8	15.9
教育・学習支援業	2.4	0.1	0.5	0.9	5.4	6.2	0.3	1.4	4.7	12.3
複合サービス業	1.1	0.3	0.9	1.3	1.3	1.0	0.1	1.6	0.7	1.1
サービス業										
(他に分類されない 公務)	12.1	10.2	10.5	15.0	12.3	12.4	15.5	12.1	12.4	12.5
(他に分類されない 分類不能の産業)	5.3	0.1	4.5	3.2	8.0	2.9	0.0	2.4	1.8	5.0
分類不能の産業	2.7	3.1	2.3	2.1	2.6	2.9	3.2	2.4	2.3	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表４－１１で正社員の産業を学歴別にみると、男性については、全体的に製造業が最も多く、卸売・小売業、建設業も多い。中卒で建設業は3.5割を超えるが、大学・大学院卒では1割以下になる。製造業は高卒が最も多いが、その他はあまり変わらない。女性については、医療・福祉が最も多く、卸売・小売業、製造業も多い。医療・福祉は、短大・高専卒が最も多く、製造は、男性同様、学歴が低いと多い。

図表４－１２ フリーターの産業別構成（男女・学歴別）

フリーター	(単位：%)					(単位：%)				
	男性合計	中卒	高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	女性合計	中卒	高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒
農業	0.9	1.3	1.2	0.5	0.6	0.5	0.8	0.4	0.3	0.9
林業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.6	24.0	10.2	4.0	1.5	0.6	1.2	0.8	0.5	0.3
製造業	7.9	9.0	8.4	9.3	4.5	6.8	9.0	8.3	5.1	4.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
情報通信業	3.0	1.0	2.5	4.8	3.7	1.9	0.4	1.2	2.7	3.9
運輸業	5.7	5.9	6.9	4.3	3.1	2.4	2.7	2.8	1.9	1.8
卸売・小売業	28.2	23.7	28.8	30.0	28.9	36.0	34.7	39.7	35.3	25.7
金融・保険業	0.2	0.3	0.1	0.1	0.7	0.5	0.0	0.5	0.7	0.7
不動産業	0.4	0.0	0.5	0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.6	0.6
飲食店・宿泊業	13.7	10.8	14.2	15.7	13.2	16.5	27.5	17.9	12.7	12.8
医療・福祉	2.7	0.4	2.0	4.5	4.8	8.8	1.8	5.9	14.6	9.8
教育・学習支援業	2.6	0.0	0.9	1.7	11.2	3.9	0.5	1.5	4.2	15.4
複合サービス業	0.3	0.1	0.4	0.3	0.5	0.5	0.1	0.4	0.6	1.4
サービス業										
(他に分類されない 公務)	17.2	15.9	16.8	18.4	18.6	14.8	16.2	14.5	14.9	14.9
(他に分類されない 分類不能の産業)	0.2	0.0	0.1	0.6	0.5	1.0	0.0	0.6	0.9	3.8
分類不能の産業	7.2	7.2	7.1	5.7	7.8	5.3	5.0	5.2	4.9	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

フリーターの産業別構成をみると（図表4-12）、男女ともに卸売・小売業が最も多く、次に飲食店・宿泊業が多い。このとき、男性の場合、学歴差はあまりみられないが、女性の場合、卸売・小売業は大学・大学院卒で最も少なく、飲食店・宿泊業は学歴が低いと多い。

図表4-13 勤務先の従業員規模別構成

(単位:%)

		29人以下	30-299人	300-999人	1000人以上	官公庁	無回答	合計
男性正規	1997	24.4	28.6	13.0	24.3	9.3	0.4	100.0
	2002	25.3	28.9	13.8	22.4	8.8	0.8	100.0
	2007	25.4	28.7	13.4	23.3	8.2	0.9	100.0
男性フリーター	1997	49.3	27.6	7.0	10.9	3.1	2.1	100.0
	2002	46.3	27.4	8.3	12.5	3.0	3.1	100.0
	2007	41.0	25.5	10.0	18.6	1.0	3.9	100.0
女性正規	1997	23.1	32.5	14.8	21.8	7.4	0.4	100.0
	2002	24.5	31.2	14.1	19.1	10.3	0.8	100.0
	2007	24.9	30.5	14.5	18.9	10.3	1.0	100.0
女性フリーター	1997	39.0	27.1	10.2	15.5	6.6	1.6	100.0
	2002	37.4	28.0	9.6	16.4	4.9	3.0	100.0
	2007	34.4	27.1	10.8	21.3	3.4	2.9	100.0

図表4-13で勤務先の従業員規模別指数をみると、フリーター層は、男女ともに正社員に比べ29人以下の小規模な企業に勤務することが多い。ただし、小規模な企業で働くフリーターは徐々にではあるが減ってきており、1000人以上の大規模企業で働く割合が増えてきている。

図表4-14 年間就業日数分布

(単位:%)

		年間就業日数50日未満	50-99日	100-149日	150-199日	200-249日	250日以上	無回答	合計
男性正規	1997	0.1	0.4	2.0	3.5	50.4	43.4	0.2	100.0
	2002	0.1	0.4	2.0	4.0	43.7	49.3	0.4	100.0
	2007	0.2	0.4	1.9	3.2	34.4	59.2	0.7	100.0
男性フリーター	1997	4.5	5.9	12.1	18.0	34.1	24.0	1.4	100.0
	2002	4.4	6.5	11.7	19.6	32.1	24.4	1.3	100.0
	2007	3.9	6.2	9.6	16.9	30.1	31.0	2.4	100.0
女性正規	1997	0.2	0.4	2.5	3.8	56.6	36.4	0.2	100.0
	2002	0.2	0.5	2.2	5.0	49.7	41.9	0.5	100.0
	2007	0.5	0.5	2.5	3.4	41.3	50.9	0.9	100.0
女性フリーター	1997	3.3	5.5	12.2	18.7	40.3	19.2	0.8	100.0
	2002	3.2	4.7	11.0	19.2	38.7	22.0	1.2	100.0
	2007	3.3	4.8	10.8	16.6	34.0	28.8	1.6	100.0

年間就業日数（図表4-14）の変化は、250日以上働く正社員やフリーターが男女ともに増加している。増加率は、正社員において顕著である。

図表 4-15 フリーターの週間就業時間分布

		(単位:%)							
		35時間未満	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上	無回答	合計
男性正規	1997	1.3	27.0	16.4	17.9	22.7	14.3	0.4	100.0
	2002	1.5	21.7	13.9	16.4	25.7	20.5	0.2	100.0
	2007	2.2	20.5	13.6	15.3	26.7	21.5	0.3	100.0
男性フリーター	1997	24.6	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	32.4	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
	2007	34.1	29.4	9.7	10.0	10.3	5.8	0.6	100.0
女性正規	1997	2.3	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	3.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
	2007	4.4	37.7	17.8	13.1	17.8	8.7	0.4	100.0
女性フリーター	1997	37.6	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	43.9	35.0	7.3	6.4	6.1	1.4	0.1	100.0
	2007	44.4	35.1	7.4	5.4	5.0	2.3	0.3	100.0

次に、フリーターの就業時間をみてみよう（図表 4-15）。ここでの就業時間とは、年間就業日数が 200 日以上または 199 日以下でも就業がほぼ規則的である者に限っている。残業のない正社員なみの働き方をする、週に 35 時間以上働く者は、正社員で増えているのに対して、フリーターでは徐々に減ってきており、大きな変化はみられない。

さらに、就業時間について正社員とフリーターにわけて詳しく検討する。

図表 4-16 年齢と週間就業時間

		(単位:%)									
		週間就業時間（8区分）									
正社員		15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上	無回答	合計
男性合計	1997	0.1	0.3	0.9	26.9	16.4	17.9	22.7	14.5	0.4	100.0
	2002	0.4	0.2	0.9	21.7	13.9	16.4	25.7	20.5	0.2	100.0
	2007	0.5	0.4	1.1	20.8	13.2	15.1	26.8	21.7	0.3	100.0
15-19歳	1997	0.2	0.3	1.9	29.5	16.8	23.7	18.6	8.5	0.7	100.0
	2002	0.4	0.3	1.7	26.4	13.1	23.4	21.2	13.5	0.0	100.0
	2007	0.8	0.1	2.2	28.4	15.4	19.8	22.0	10.4	0.9	100.0
20-24歳	1997	0.1	0.3	1.2	28.2	18.0	19.6	20.4	11.9	0.4	100.0
	2002	0.5	0.2	1.2	23.5	14.6	17.7	24.8	17.3	0.2	100.0
	2007	0.6	0.5	1.6	22.4	14.4	16.1	25.7	18.5	0.2	100.0
25-29歳	1997	0.1	0.3	0.9	26.1	16.0	17.7	24.0	14.6	0.3	100.0
	2002	0.3	0.2	0.9	21.6	13.9	16.5	25.3	21.0	0.2	100.0
	2007	0.4	0.4	1.4	19.7	13.8	15.0	27.0	22.0	0.3	100.0
30-34歳	1997	0.1	0.2	0.7	26.7	15.6	16.4	23.3	16.7	0.3	100.0
	2002	0.4	0.2	0.8	20.9	13.7	15.3	26.8	21.9	0.1	100.0
	2007	0.5	0.3	1.1	20.0	13.0	15.0	27.1	22.8	0.3	100.0
35-39歳	2007	0.6	0.4	1.1	20.2	13.0	15.0	27.1	22.4	0.3	100.0
40-44歳	2007	0.6	0.4	0.9	22.4	12.7	14.7	26.8	21.3	0.2	100.0
女性合計	1997	0.1	0.3	1.9	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	0.6	0.4	2.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
	2007	1.2	1.0	3.8	39.3	17.0	12.9	16.6	7.8	0.4	100.0
15-19歳	1997	0.2	0.4	3.1	43.0	17.5	18.7	12.4	4.1	0.6	100.0
	2002	1.7	0.2	2.5	39.1	16.1	16.9	15.1	7.9	0.4	100.0
	2007	0.5	0.0	3.0	44.1	15.6	12.7	16.9	7.2	0.0	100.0
20-24歳	1997	0.1	0.3	1.8	45.8	20.3	15.5	12.1	3.7	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	2.3	36.7	18.2	15.7	17.9	8.3	0.2	100.0
	2007	0.5	0.3	2.2	34.1	18.7	13.1	19.4	11.0	0.6	100.0
25-29歳	1997	0.1	0.3	1.6	47.5	19.5	14.0	12.6	4.0	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	2.4	40.2	19.1	14.8	16.3	6.4	0.1	100.0
	2007	0.8	0.5	2.6	36.7	18.0	13.7	18.4	9.0	0.3	100.0
30-34歳	1997	0.1	0.4	2.3	44.1	21.6	14.8	12.2	4.1	0.5	100.0
	2002	0.9	0.7	3.5	43.4	18.7	13.9	13.8	4.9	0.1	100.0
	2007	1.4	0.9	4.1	41.5	17.0	12.5	15.6	6.5	0.5	100.0
35-39歳	2007	1.6	1.5	5.2	42.9	16.0	12.3	13.9	6.2	0.3	100.0
40-44歳	2007	2.0	2.0	5.5	41.6	15.0	12.7	14.9	6.0	0.3	100.0

図表4-16は、正社員の就業時間を年齢別にみたものであるが、男性については20代から長時間働く正社員の割合が増加している。女性についても同様であるが、35-42時間働く正社員の割合が最も多い。また、35歳以上の正社員は、女性に比べ、男性で長時間働く者が多い。

図表4-17は、正社員の週間就業時間を学歴別にみたものである。男性の場合は、どの学歴層においても長時間労働者が増えているが、女性の長時間労働者は、低学歴層ではあまり変化がないのに対し、高学歴層で増加傾向にある。

図表4-17 学歴と週間就業時間（正社員）

正社員		週間就業時間(8区分)								無回答	合計
		15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上		
男性合計	1997	0.1	0.3	0.9	27.0	16.4	17.9	22.7	14.3	0.4	100.0
	2002	0.4	0.2	0.9	21.7	13.9	16.4	25.8	20.5	0.2	100.0
	2007	0.5	0.4	1.3	20.5	13.6	15.3	26.7	21.5	0.3	100.0
中卒	1997	0.1	0.4	1.7	17.7	12.7	26.3	23.8	16.9	0.5	100.0
	2002	0.9	0.5	1.7	14.6	9.7	22.7	28.5	21.2	0.2	100.0
	2007	0.8	0.6	2.1	16.1	9.2	21.4	24.8	24.7	0.4	100.0
高卒	1997	0.1	0.3	1.1	28.5	16.4	19.3	21.0	12.9	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	1.1	23.0	14.4	18.3	24.1	18.2	0.2	100.0
	2007	0.6	0.5	1.5	22.1	13.8	17.3	25.3	18.7	0.3	100.0
短大・高専卒	1997	0.1	0.3	0.8	26.6	17.3	16.4	23.5	14.7	0.3	100.0
	2002	0.5	0.1	1.2	22.0	15.1	15.6	25.1	20.2	0.2	100.0
	2007	0.4	0.5	1.3	21.1	13.8	15.2	24.8	22.6	0.4	100.0
大学・大学院卒	1997	0.0	0.2	0.6	26.8	16.9	14.5	24.9	15.9	0.2	100.0
	2002	0.2	0.1	0.5	21.2	13.6	13.0	27.7	23.6	0.1	100.0
	2007	0.4	0.2	0.9	19.2	13.7	12.9	29.3	23.2	0.2	100.0
女性合計	1997	0.1	0.3	1.9	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	0.6	0.4	2.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
	2007	0.9	0.6	3.0	37.7	17.8	13.1	17.8	8.7	0.4	100.0
中卒	1997	0.2	1.4	6.5	33.9	12.9	20.1	16.7	7.4	1.0	100.0
	2002	1.9	1.5	8.0	33.3	13.4	18.0	15.9	7.8	0.1	100.0
	2007	1.6	2.3	6.7	36.8	14.0	15.0	15.2	8.4	0.0	100.0
高卒	1997	0.1	0.4	2.2	47.3	19.2	16.4	11.0	3.2	0.3	100.0
	2002	0.6	0.5	3.6	42.5	17.0	15.9	14.3	5.5	0.1	100.0
	2007	1.2	0.7	4.3	42.7	15.9	13.9	14.8	6.3	0.3	100.0
短大・高専卒	1997	0.1	0.2	1.6	46.9	20.7	14.3	12.3	3.4	0.4	100.0
	2002	0.5	0.4	2.3	39.9	19.7	14.8	16.1	6.1	0.2	100.0
	2007	0.8	0.7	2.7	37.4	18.5	13.3	17.4	8.7	0.5	100.0
大学・大学院卒	1997	0.1	0.4	1.5	41.8	21.2	13.2	14.9	6.4	0.5	100.0
	2002	0.6	0.3	1.6	37.2	19.4	13.2	18.7	8.9	0.1	100.0
	2007	0.7	0.3	2.1	34.3	18.6	12.3	20.7	10.6	0.5	100.0

図表 4-18 年齢と週間就業時間（フリーター）

（単位：％）

フリーター		週間就業時間(8区分)								無回答	合計
		15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上		
男性合計	1997	3.4	5.3	16.0	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	3.8	7.5	21.1	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
	2007	3.8	6.8	23.5	29.4	9.7	10.0	10.3	5.8	0.6	100.0
15-19歳	1997	4.3	7.0	18.6	30.6	11.2	13.0	9.9	3.2	2.1	100.0
	2002	7.5	9.3	23.1	25.9	8.8	12.0	9.1	4.1	0.1	100.0
	2007	7.0	9.1	30.7	23.2	5.7	5.8	8.6	8.0	1.9	100.0
20-24歳	1997	2.8	5.2	17.0	33.2	10.2	14.8	10.3	4.5	2.1	100.0
	2002	3.8	7.8	22.4	28.5	8.8	12.4	11.5	4.7	0.1	100.0
	2007	3.4	8.6	23.4	30.1	9.3	9.9	9.2	5.6	0.5	100.0
25-29歳	1997	3.4	4.9	14.9	31.3	12.6	12.8	11.3	6.9	1.8	100.0
	2002	2.6	8.0	20.6	30.2	8.6	11.5	12.2	6.1	0.1	100.0
	2007	3.4	4.7	24.5	29.0	10.9	10.2	12.1	4.9	0.3	100.0
30-34歳	1997	4.5	4.4	10.9	28.6	11.4	15.3	14.4	7.3	3.2	100.0
	2002	3.1	4.7	17.1	24.5	10.7	14.2	18.8	6.5	0.3	100.0
	2007	4.1	6.1	19.4	30.9	10.0	11.7	10.3	6.9	0.7	100.0
女性合計	1997	3.9	8.2	25.5	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	3.9	9.9	30.0	35.0	7.3	6.4	6.1	1.4	0.1	100.0
	2007	3.9	10.8	29.7	35.1	7.4	5.4	5.0	2.3	0.3	100.0
15-19歳	1997	6.7	11.3	27.3	30.0	9.5	8.2	4.0	1.7	1.4	100.0
	2002	5.3	16.0	33.4	29.6	5.0	6.0	3.5	1.2	0.0	100.0
	2007	7.1	19.4	33.4	25.6	4.1	5.7	3.0	1.2	0.4	100.0
20-24歳	1997	3.5	7.1	24.7	41.0	8.2	7.3	5.4	1.3	1.4	100.0
	2002	3.8	9.2	29.8	34.2	7.6	7.3	6.5	1.5	0.1	100.0
	2007	2.8	9.6	29.3	36.1	8.1	5.6	5.4	2.9	0.2	100.0
25-29歳	1997	3.5	8.7	25.7	39.3	8.0	6.6	6.6	0.7	0.8	100.0
	2002	3.5	8.9	28.0	39.0	7.1	6.0	6.4	1.1	0.0	100.0
	2007	4.0	10.1	29.6	35.1	8.3	5.1	5.6	1.8	0.4	100.0
30-34歳	1997	4.0	9.7	26.6	41.8	9.1	5.2	3.2	0.0	0.5	100.0
	2002	4.2	10.5	32.2	33.0	7.9	5.0	5.8	1.4	0.1	100.0
	2007	4.7	11.3	29.3	36.4	5.7	5.5	4.3	2.4	0.3	100.0

次に、フリーターの就業時間を年齢別にみると（図表 4-18）、男女ともに長時間労働はほとんど増えておらず、大きな変化はない。変化は、35 時間未満の就労者が、どの年齢層でも増えており、正社員なみに働くフリーターは減っている。

図表 4-19 では、就業時間を学歴別にみているが、男性については、どの学歴層でも 22-34 時間労働者が増えている。特に、高学歴層ほどその割合が急増している。一方で、35 時間以上働く者は減る傾向にある。女性の場合も同様に労働時間が 22-34 時間において増えているが、低学歴層の方が割合は高い。

図表 4-19 学歴と週間就業時間（フリーター）

(単位: %)

フリーター		週間就業時間(8区分)								無回答	合計
		15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上		
男性合計	1997	3.4	5.3	16.0	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	3.8	7.5	21.1	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
	2007	3.8	6.8	23.5	29.4	9.7	10.0	10.3	5.8	0.6	100.0
中卒	1997	5.2	3.4	12.7	27.0	11.7	18.3	13.6	3.9	4.3	100.0
	2002	4.4	6.4	16.2	22.9	11.6	17.9	16.0	4.5	0.0	100.0
	2007	4.0	6.2	21.4	26.5	11.7	13.4	9.0	6.8	1.0	100.0
高卒	1997	2.9	4.9	17.4	33.1	10.3	13.6	10.5	5.6	1.7	100.0
	2002	3.2	6.7	21.5	28.7	8.9	12.7	12.9	5.2	0.2	100.0
	2007	3.3	7.6	22.3	29.6	9.2	11.1	10.7	5.6	0.6	100.0
短大・高専卒	1997	1.3	4.3	13.1	33.9	12.1	13.4	13.3	6.2	2.4	100.0
	2002	3.3	7.3	21.3	29.1	8.9	9.6	12.9	7.7	0.0	100.0
	2007	2.3	4.5	21.6	34.9	9.2	9.0	11.2	6.5	0.8	100.0
大学・大学院卒	1997	4.8	10.3	16.7	30.2	13.4	11.0	7.4	4.8	1.3	100.0
	2002	5.2	11.7	24.7	30.8	7.2	7.7	7.8	4.8	0.2	100.0
	2007	6.8	7.7	30.4	24.9	10.3	5.8	8.8	5.0	0.2	100.0
女性合計	1997	3.9	8.2	25.5	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	3.9	9.9	30.0	35.0	7.3	6.3	6.1	1.4	0.1	100.0
	2007	3.9	10.8	29.7	35.1	7.4	5.4	5.0	2.3	0.3	100.0
中卒	1997	5.9	10.1	29.5	34.2	6.2	6.1	6.6	0.8	0.6	100.0
	2002	6.8	13.0	34.4	28.4	4.5	5.6	5.9	1.3	0.0	100.0
	2007	3.9	17.9	32.8	27.6	6.8	4.6	4.5	1.6	0.3	100.0
高卒	1997	3.6	8.3	26.2	37.7	8.6	8.0	5.5	1.0	1.1	100.0
	2002	3.4	10.3	31.3	34.0	7.1	6.6	6.0	1.2	0.1	100.0
	2007	4.1	10.8	30.4	33.9	7.1	5.4	5.5	2.4	0.3	100.0
短大・高専卒	1997	2.8	6.0	23.5	44.9	8.8	6.0	5.2	1.1	1.6	100.0
	2002	3.2	8.3	27.3	38.6	8.0	6.9	6.2	1.4	0.1	100.0
	2007	2.7	9.3	28.7	36.8	8.3	5.8	5.2	3.0	0.1	100.0
大学・大学院卒	1997	7.8	13.5	23.7	37.3	7.3	4.6	4.0	1.3	0.5	100.0
	2002	6.4	9.9	26.3	37.2	8.7	3.6	6.1	1.9	0.0	100.0
	2007	6.9	10.6	27.1	40.4	6.0	4.8	3.5	0.6	0.0	100.0

図表 4-20 就業継続期間別構成

(単位: %)

		1年未満	1年	2年	3-4年	5年以上	無回答	合計
男性正規	1997	13.5	5.0	10.4	18.3	52.7	0.2	100.0
	2002	11.8	10.3	8.8	15.5	52.7	0.9	100.0
	2007	13.6	11.0	9.9	15.6	48.3	1.7	100.0
男性フリーター	1997	50.9	12.5	14.0	13.0	9.0	0.6	100.0
	2002	44.5	19.9	11.8	11.3	10.6	1.9	100.0
	2007	36.1	17.8	13.0	13.5	15.9	3.8	100.0
女性正規	1997	20.5	6.9	15.0	22.5	35.0	0.1	100.0
	2002	15.9	13.1	11.0	17.4	41.9	0.7	100.0
	2007	17.5	13.8	11.4	16.8	39.1	1.4	100.0
女性フリーター	1997	48.9	13.5	15.7	13.1	8.5	0.2	100.0
	2002	43.1	21.4	12.2	11.7	10.2	1.4	100.0
	2007	36.4	18.8	13.6	13.9	14.7	2.6	100.0

続いて、就業継続期間について図表 4-20 でみてみよう。

男性正社員の約半数が「5年以上」働いているのに対して、男性フリーターは「1年未満」が 36.1%、「1年」が 17.8%と就業継続期間は短い。女性正社員の場合も「5年以上」が最も多く、女性フリーターでは「1年未満」、「1年」が多い。ただし、男女ともに1年未満で辞めるフリーターが激減しており、同じ仕事に定着する層が増えている。

就業継続期間は、年齢と関連が強いため、年齢階層別にフリーターの就業継続期間について検討する（図表4-21）。

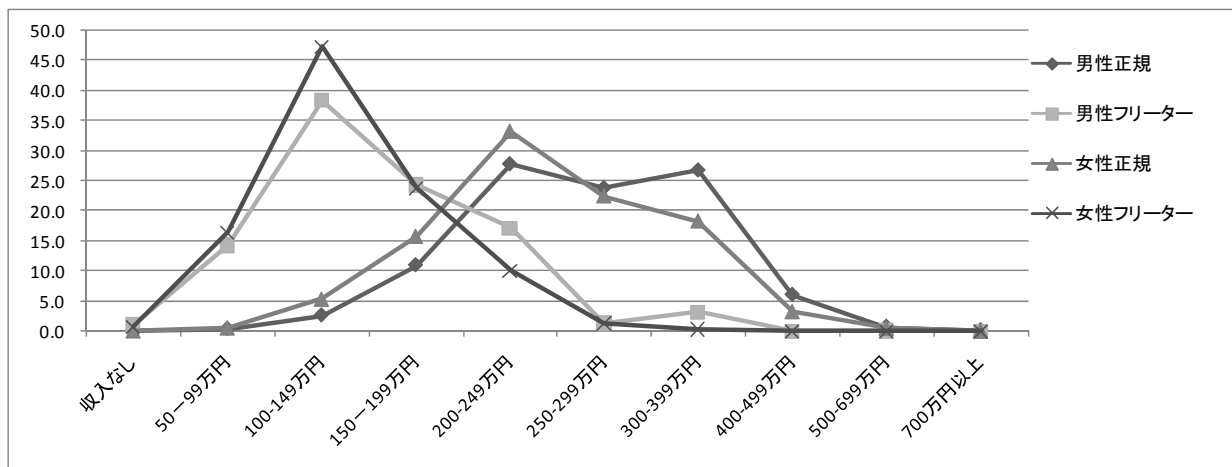
図表4-21 年齢と就業継続期間

		(単位:%)						
フリーター		1年未満	1年	2年	3-4年	5年以上	無回答	合計
男性合計	1997	50.9	12.5	14.0	13.0	9.0	0.6	100.0
	2002	44.5	19.9	11.8	11.3	10.6	1.9	100.0
	2007	36.1	17.8	13.0	13.5	15.9	3.8	100.0
15-19歳	1997	76.1	11.1	9.2	2.7	0.5	0.3	100.0
	2002	66.6	20.0	7.3	4.0	0.2	1.9	100.0
	2007	66.2	19.4	7.9	3.9	0.0	2.6	100.0
20-24歳	1997	51.8	14.1	14.6	14.6	4.5	0.4	100.0
	2002	46.8	21.7	13.9	11.8	4.3	1.6	100.0
	2007	42.1	21.2	15.0	12.5	4.7	4.4	100.0
25-29歳	1997	39.5	12.3	14.4	17.5	15.4	0.9	100.0
	2002	37.7	19.3	11.2	13.6	16.2	2.1	100.0
	2007	28.5	15.8	14.0	16.3	21.5	3.8	100.0
30-34歳	1997	38.9	8.9	17.0	11.1	23.3	0.9	100.0
	2002	35.2	16.2	10.6	11.2	24.6	2.2	100.0
	2007	25.5	14.3	9.6	14.5	33.1	3.1	100.0
女性合計	1997	48.9	13.5	15.7	13.1	8.5	0.2	100.0
	2002	43.1	21.4	12.2	11.7	10.2	1.4	100.0
	2007	36.4	18.8	13.6	13.9	14.7	2.6	100.0
15-19歳	1997	75.7	13.0	8.1	2.9	0.0	0.3	100.0
	2002	68.1	21.8	5.2	3.4	0.1	1.5	100.0
	2007	61.7	21.6	8.4	3.9	0.0	4.4	100.0
20-24歳	1997	51.0	15.2	17.6	12.2	3.8	0.2	100.0
	2002	48.4	23.6	13.1	10.0	3.2	1.7	100.0
	2007	43.0	22.4	15.1	12.9	4.3	2.3	100.0
25-29歳	1997	40.6	11.8	16.7	17.1	13.5	0.3	100.0
	2002	35.4	19.9	13.3	14.7	15.2	1.5	100.0
	2007	29.6	16.0	12.5	17.8	21.2	2.9	100.0
30-34歳	1997	32.4	9.8	11.5	18.1	28.1	0.2	100.0
	2002	31.0	19.1	11.9	15.0	22.1	0.8	100.0
	2007	23.2	14.8	14.1	14.2	31.7	2.0	100.0

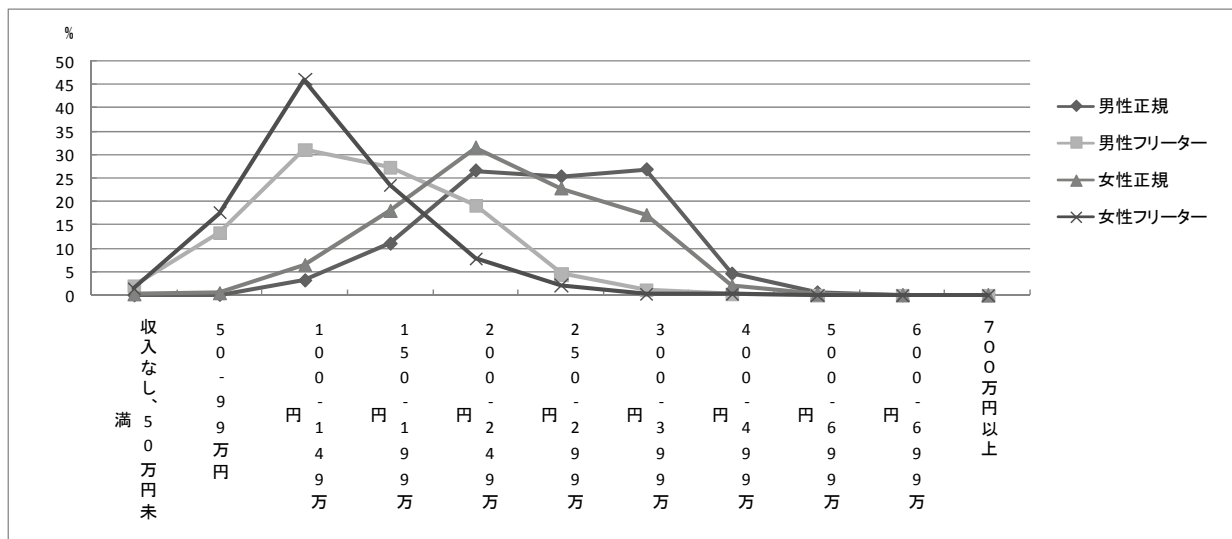
男性の場合、どの年齢層も「1年未満」が減っており、年齢があがるにつれて継続期間が長くなる傾向にある。特に、30代で「5年以上」が増加している。女性の場合も同様に、どの年齢階層でも「1年未満」が減っており、20代後半で顕著である。

次に、正社員とフリーターの年収別の分布を図表4-22に示した。これまでと変わらず、男女ともに正社員とフリーターの年収差は、歴然としている。男性については、2002年（参考4-1）に比べると300万代が微増しているが、低収入層の割合は依然として高い。女性フリーターについては、大きな変化はみられなかった。

図表 4-22 年収の分布（2007年、20-24歳層、年間200-249日就業）



参考 4-1 年収の分布（2002年、20-24歳層、年間200-249日就業）



4.3 継続希望

図表 4-23 転職希望者（フリーター）

(単位:%)

		継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	転職追加就業希望形態					離職 希望者
					小計	正規 希望者	パート・ アルバイト (注1) の仕事をし たい	自分で 事業(注 2)をし たい	その他	
男性フリーター	1997	37.0	13.3	47.0	100.0	61.5	8.1	17.4	13.1	2.7
	2002	36.5	14.2	46.1	100.0	70.7	10.5	7.0	10.9	2.1
	2007	40.1	13.2	43.3	100.0	70.3	7.2	8.8	13.7	2.0
	15-19歳	51.0	8.4	37.0	100.0	69.1	11.2	3.4	16.3	2.1
	20-24歳	38.4	16.2	42.4	100.0	68.0	9.3	7.1	15.6	1.5
	25-29歳	38.5	11.1	47.2	100.0	71.0	6.1	9.9	13.0	2.0
	30-34歳	41.6	12.6	41.5	100.0	74.0	4.1	11.8	10.2	2.9
女性フリーター	1997	48.5	13.9	35.5	100.0	62.5	18.7	6.6	12.1	3.0
	2002	50.5	14.2	32.4	100.0	58.3	27.6	2.3	11.8	2.1
	2007	53.1	13.9	29.8	100.0	59.1	21.6	3.9	15.4	1.0
	15-19歳	48.8	16.8	29.8	100.0	53.0	33.1	0.8	13.1	2.5
	20-24歳	49.0	16.1	31.4	100.0	62.2	19.5	3.5	14.7	2.4
	25-29歳	41.6	12.6	41.5	100.0	57.6	21.5	4.1	16.9	2.2
	30-34歳	58.7	11.4	27.2	100.0	56.5	21.6	5.8	16.1	2.0

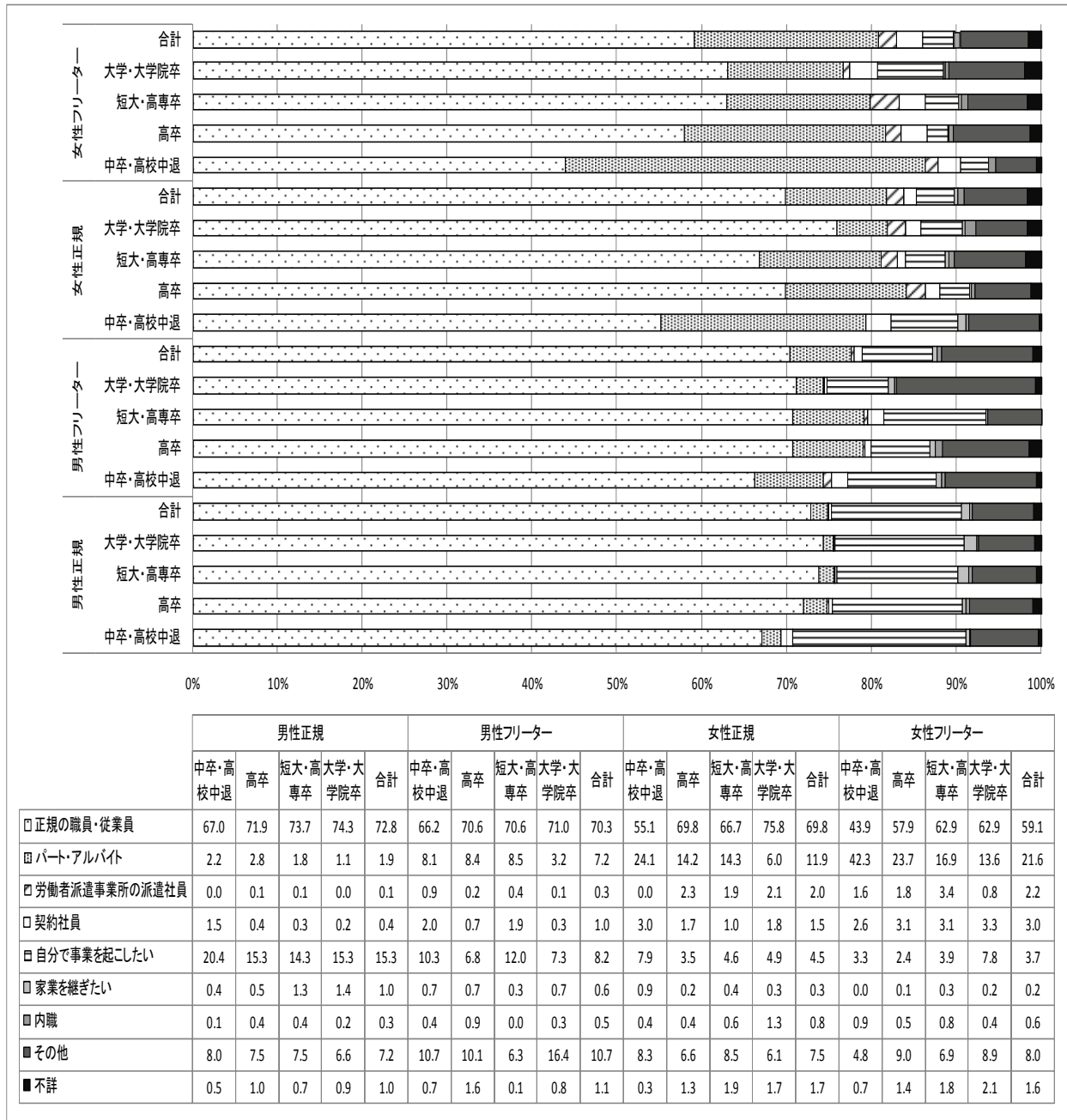
注1 2002年のカテゴリーでは、「契約社員」を含む。

2 2007年のカテゴリーは、「家業につきたい」を含む。

次に、図表 4-23 ではフリーターの転職・追加就業希望の変化について検討した。ここでの変化は、フリーターの転職希望が減り、継続就業希望者が増えていることである。2002年まではほとんど変化がなかったが、2002年からの5年間で徐々に変わりつつある。転職・追加就業希望形態については、「自分で事業をしたい」男性フリーターが減少しているが、あとはあまり変化がない。

また、2007年の転職・追加就業希望を年齢別にみると、男女ともに10代は継続就業を希望する割合が多い。男性については、20代から一貫して4割以上のフリーターが転職を希望しているが、女性については20代後半で転職希望が41.5%と高まるものの、30代では27.2%と減少している。

図表 4-24 転職・追加就業先の希望仕事形態（2007年）

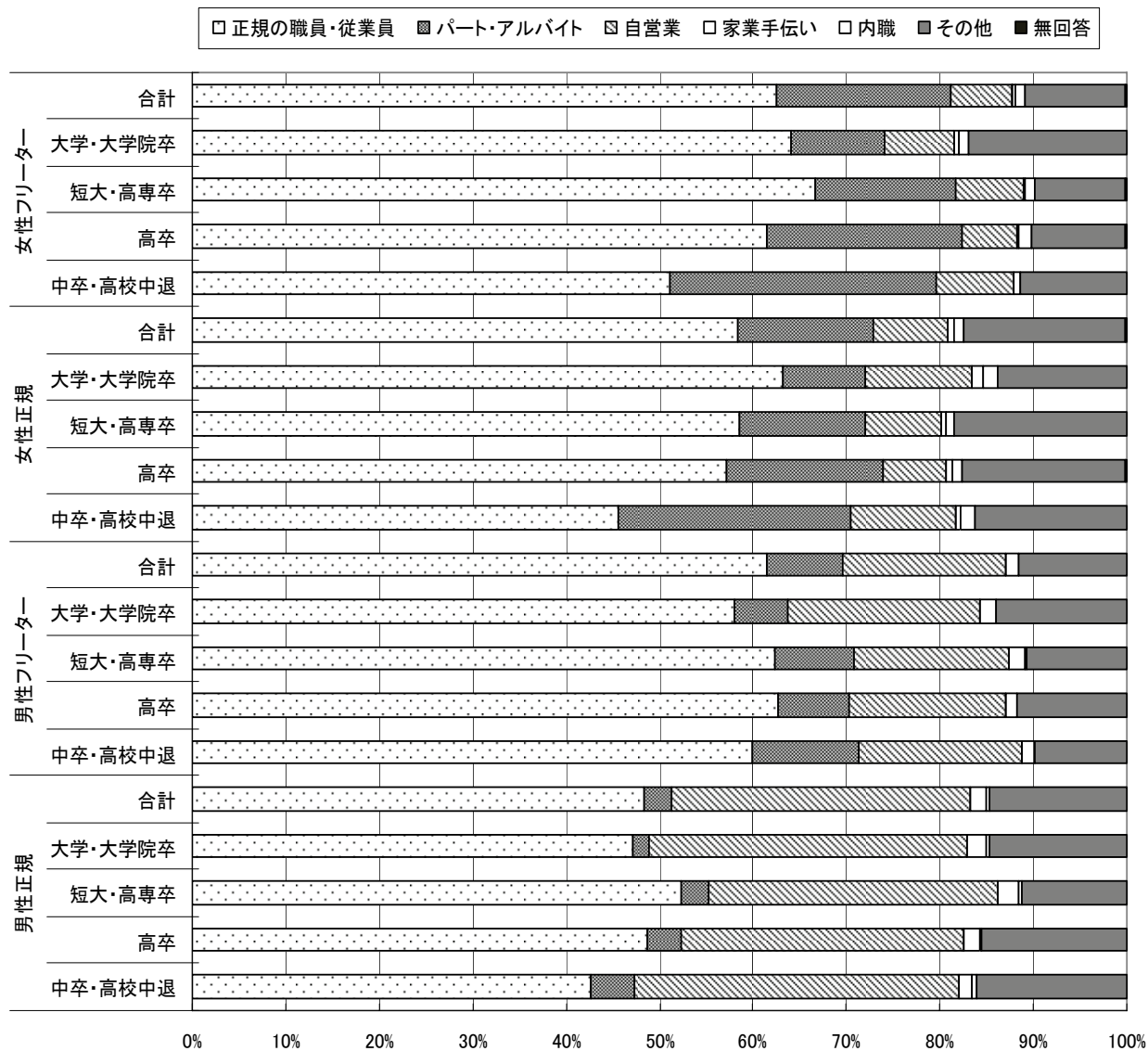


続いて、フリーターだけでなく正社員も含めた転職追加就業希望形態を学歴別にみることにした（図表 4-24）。

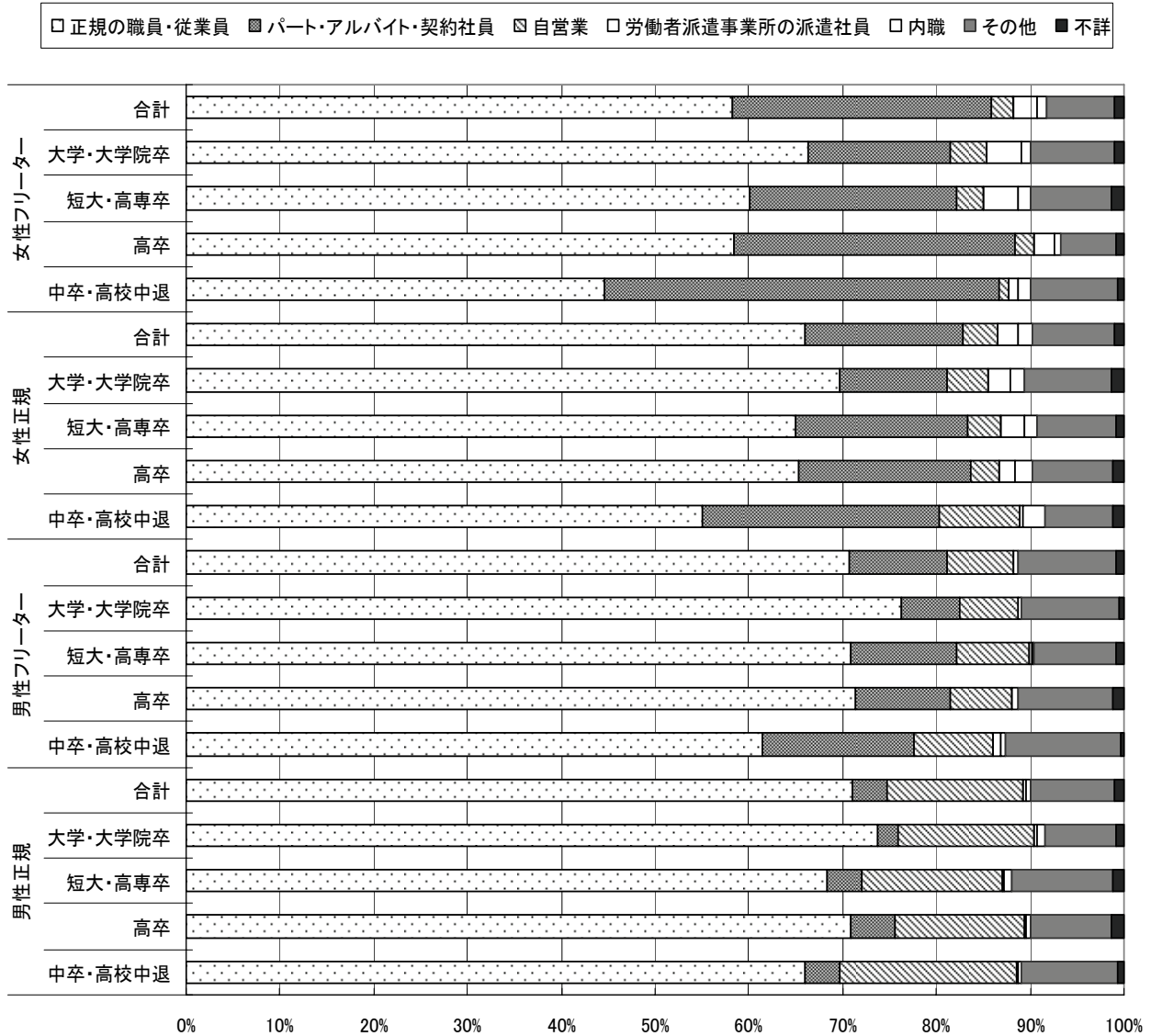
まず、高学歴層ほど正社員希望が高い。女性フリーターで、低学歴の者は正社員を希望する割合が最も低く、学歴間で格差がみられる。こうした傾向は、1997年、2002年（参考 4-2、4-3）と大きく変わらない。しかし、正社員を希望する割合は1997年と比べると、2002年、2007年ともに大幅に増えており、2007年では男性正規、男性フリーター、女性正規（中卒除く）の正社員希望は、ほぼ7割を超えている。男性フリーターで、中卒であっても66.2%

が正社員を望んでおり、学歴差はあるものの、その差は大きくない。したがって、学歴格差は女性において顕著になっている。

参考 4 - 2 転職・追加就業先の希望仕事形態 (1997年)



参考 4-3 転職・追加就業先の希望仕事形態（2002年）



4.4 就業経験—正社員との比較

本節では、現職以前の就業経験について正社員とフリーターを比較して検討する。フリーターを含む非典型雇用の問題は、賃金格差や労働条件にもみられるが、それ以上に、いったん非典型雇用に就くと、そこからぬけだせないことが問題視され、非典型雇用から正社員への移動が難しいとされてきた。「就業構造基本調査」では、現職の前の仕事について質問しているため、以下では前職と現職の関係についてみていくことにする。

図表 4-25 前職経験の有無

(単位%、太字は実数)

		有業者・前職の有無			合計	実数 (千人)
		ある	ない	不詳		
男性フリーター	2002	55.6	43.5	0.9	100.0	941
	2007	51.2	47.1	1.7	100.0	8,055
男性正規	2002	34.5	65.0	0.5	100.0	8,880
	2007	35.4	63.7	0.9	100.0	784
女性フリーター	2002	62.9	36.2	0.9	100.0	1,309
	2007	56.5	42.2	1.4	100.0	4,491
女性正規	2002	32.1	67.5	0.4	100.0	4,764
	2007	33.2	66.0	0.8	100.0	987

まず、正社員は男女ともに前職の「経験なし」が3割程度おり、現職の仕事が初職である。逆に、フリーターは5割程度が前職の「経験あり」であるが、2002年と2007年を比べると減少傾向にある。

さらに、1年前の就業状況を図表4-26でみると、男性については正社員の場合、9割が1年前にも就業していたが、フリーターの場合は7割にとどまっている。こうした傾向は、女性においても同様である。ただし、男女ともに1年前に「仕事を主にしていた」フリーターは、2002年に比べて増えている。

図表 4-26 1年前の就業状況

(単位:%)

		有業者・1年前の就業状況					合計	
		仕事を主に していた	家事・通 学などの かたわら にしてい	家事をし ていた	通学して いた	その他		不詳
男性フリーター	2002	65.8	6.8	0.8	10.4	15.1	1.0	100.0
	2007	71.4	6.7	0.6	8.1	11.7	1.5	100.0
男性正規	2002	92.2	0.5	0.1	4.4	2.5	0.4	100.0
	2007	91.2	0.5	0.0	5.3	2.4	0.7	100.0
女性フリーター	2002	66.3	8.7	5.9	8.7	9.5	0.8	100.0
	2007	72.6	7.9	3.8	7.5	7.0	1.1	100.0
女性正規	2002	86.4	2.4	1.3	7.4	2.1	0.3	100.0
	2007	84.9	3.1	1.1	8.1	2.1	0.6	100.0

図表 4-27 現職就業理由

		有業者・就業理由										合計
		失業して いた	学校を卒 業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や技 能を生か したかつ た	社会に出 たかつた	時間に余 裕ができ た	健康を維 持したい	よりよい 条件の仕 事が見つ かった	その他	不詳	
男性フリーター	2002	29.2	10.0	26.5	5.8	2.8	1.4	0.7	5.7	16.6	1.3	100.0
	2007	24.5	10.5	26.6	7.3	4.6	1.6	0.5	7.4	17.0	0.0	100.0
男性正規	2002	10.3	41.5	6.8	12.0	4.6	0.1	0.2	9.9	14.0	0.7	100.0
	2007	9.5	37.6	7.1	13.3	5.7	0.1	0.2	11.3	15.1	0.0	100.0
女性フリーター	2002	23.8	11.5	23.9	7.5	3.3	1.6	0.5	9.2	17.6	1.1	100.0
	2007	20.3	12.4	21.5	9.1	4.9	1.7	0.7	10.5	18.9	0.0	100.0
女性正規	2002	7.9	45.2	6.1	16.4	4.1	0.4	0.1	8.1	11.1	0.6	100.0
	2007	7.3	43.3	6.0	17.6	4.7	0.4	0.2	8.9	11.9	0.0	100.0

次に、図表 4-27 では現職に就いた理由について聞いている。男女ともに正社員の場合、4割前後が「学校を卒業した」ことを理由に就職している。しかし、フリーターの場合、「学校を卒業した」ことを理由にあげる者は1割にすぎず、「失業していた」、「収入を得る必要が生じた」の理由が多い。ここでは、失業や無業であることと、フリーターの関連性がうかがえる。

図表 4-28 現職就業理由（年齢別）

(単位:%)

		有業社・就業理由										合計
		失業して いた	学校を卒 業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や技 能を生か したかつ た	社会に出 たかつた	時間に余 裕ができ た	健康を維 持したい	よりよい 条件の仕 事が見つ かった	その他	不詳	
男性	フリーター	15-19歳	13.7	21.2	24.1	1.2	7.8	4.9	0.3	7.6	19.2	100.0
		20-24歳	19.1	13.0	28.1	6.6	5.4	1.7	0.5	7.7	17.8	100.0
		25-29歳	24.7	8.7	28.8	8.2	3.6	1.0	0.5	7.1	17.3	100.0
		30-34歳	37.7	4.8	21.4	9.5	3.4	1.0	0.8	7.2	14.2	100.0
	正規の社員	15-19歳	1.9	65.0	5.0	6.7	10.4	0.5	0.0	2.7	7.7	100.0
		20-24歳	6.1	47.7	6.5	11.6	7.9	0.1	0.2	7.6	12.3	100.0
		25-29歳	9.2	36.7	7.2	13.9	5.8	0.1	0.2	11.4	15.4	100.0
		30-34歳	11.4	33.2	7.4	13.7	4.6	0.1	0.2	13.0	16.4	100.0
女性	フリーター	15-19歳	11.4	22.7	25.3	4.2	9.5	1.5	0.1	7.1	18.1	100.0
		20-24歳	17.4	16.4	22.1	8.6	5.1	2.1	0.5	9.8	18.0	100.0
		25-29歳	21.8	9.2	20.5	10.8	4.4	1.7	1.2	10.7	19.7	100.0
		30-34歳	27.4	5.4	20.4	9.4	3.3	1.0	0.7	12.6	19.8	100.0
	正規の社員	15-19歳	3.4	72.9	5.1	5.3	5.4	0.1	0.1	3.4	4.3	100.0
		20-24歳	4.4	56.5	3.8	15.5	5.7	0.1	0.1	6.0	7.9	100.0
		25-29歳	7.9	40.3	5.6	19.7	4.7	0.3	0.2	9.8	11.6	100.0
		30-34歳	9.4	33.0	8.3	17.8	3.7	0.7	0.1	10.8	16.1	100.0

現職就業理由について、さらに詳しく検討したのが図表 4-28 である。ここでは、現職就業理由を年齢別にみている。正社員では、どの年代でも「学校を卒業した」ことを第1位の理由にあげており、学卒就職者の定着率の高さがうかがえる。フリーターでは男女ともに比較的年齢の高い層で失業を理由に就業する者が多い。これは、20代後半、30代で失業した

者がやむをえず、フリーターとして就業していることを意味しているだろう。また、「収入を得る必要が生じた」ことを理由にあげる者は、男性では20代が多く、女性では10代が最も多い。

では、前職の経験のある者は、なぜ仕事を辞めてフリーターになったのだろうか。図表4-29で、前職の雇用形態についてみてみよう。現職が正社員の場合、男女ともに前職でも正規の職員であったことが圧倒的に多い。これに対して、現在、フリーターの場合、前職で多いのは正社員とアルバイトである（各3～4割前後）。また、パートやアルバイトから正社員になった者は、男性で16%、女性で17%であり、多いとはいえない。

図表4-29 フリーターと正社員の前職雇用形態

(単位: %)

		正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者 派遣事 業所の 派遣社 員	契約社 員・嘱 託	その他	不詳	合計
男性フリーター	2002	44.2	4.2	45.3	1.9	2.6	1.4	0.4	100.0
	2007	34.8	7.4	46.9	4.0	5.5	1.5	0.1	100.0
男性正規	2002	78.6	1.2	14.4	1.0	3.0	1.5	0.4	100.0
	2007	74.1	2.1	14.1	2.8	5.5	1.4	0.1	100.0
女性フリーター	2002	40.1	18.9	32.7	3.2	3.9	1.0	0.1	100.0
	2007	32.3	18.7	36.8	5.1	6.0	1.1	0.0	100.0
女性正規	2002	63.5	9.1	17.2	3.1	5.1	1.8	0.2	100.0
	2007	57.2	10.0	16.4	6.4	8.1	2.0	0.0	100.0

続いて、フリーターと正社員の前職の職業についてみてみよう（図表4-30）。男性の場合、正社員とフリーターともに技能職が4割程度で多く、次にサービス職が多い。フリーターは、販売・サービスが多いとされており、その割合は正社員よりも高い傾向にあり、前職と現職のつながりがあると思われる。

図表4-30 フリーターと正社員の前職の職業

(単位: %)

		専門的・ 技術的職 業従事者	管理的 職業従事 者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 作業員	運輸・通 信従事者	技能工、 採掘・製 造・建設 作業・労 務従事者	分類不能 の職業	合計
男性フリーター	2002	3.8	0.0	5.8	18.1	16.7	2.6	0.7	4.8	43.2	4.2	100.0
	2007	3.8	0.1	6.3	17.1	20.2	2.3	0.9	2.6	39.8	6.9	100.0
男性正規	2002	8.3	0.1	7.4	22.1	9.9	1.6	0.7	6.9	39.9	3.2	100.0
	2007	10.3	0.1	7.9	21.8	10.6	1.6	0.8	4.8	37.7	4.4	100.0
女性フリーター	2002	7.4	0.1	27.7	23.0	21.5	0.4	0.2	0.6	16.1	3.1	100.0
	2007	7.8	0.0	23.4	22.6	22.7	0.2	0.3	0.3	17.2	5.4	100.0
女性正規	2002	16.9	0.0	39.3	17.3	13.3	0.2	0.2	0.6	9.9	2.3	100.0
	2007	18.5	0.0	35.2	16.9	15.2	0.4	0.2	0.4	9.2	4.1	100.0

図表 4-3 1 フリーターと正社員の前職就業期間

(単位:%)

		前職期間											合計
		1か月未満	1-6ヶ月未満	6ヶ月-1年未満	1年-2年未満	2年-3年未満	3年-4年未満	4年-5年未満	5年-7年未満	7年-10年未満	10年以上	期間不明	
男性フリーター	2002	4.6	20.2	7.0	25.1	14.0	9.7	4.6	5.6	3.8	2.1	3.3	100.0
	2007	6.8	15.5	13.9	23.0	14.5	10.7	4.2	5.0	3.1	2.1	1.1	100.0
男性正規	2002	2.0	8.1	3.9	22.7	16.9	14.1	8.0	11.2	6.6	3.1	3.5	100.0
	2007	1.5	7.2	11.2	21.0	16.5	13.9	7.6	10.4	6.8	3.2	0.7	100.0
女性フリーター	2002	3.5	17.9	7.5	25.7	14.9	10.3	5.7	6.0	4.0	1.7	2.9	100.0
	2007	4.4	15.8	17.0	23.7	13.3	9.1	4.3	6.4	3.8	1.4	0.9	100.0
女性正規	2002	1.5	9.4	6.0	25.3	19.0	13.7	7.1	9.0	4.7	1.6	2.7	100.0
	2007	1.6	7.5	13.6	24.1	17.8	13.0	7.8	8.1	4.1	1.6	0.8	100.0

前職就業期間（図表 4-3 1）については、1年未満で仕事を辞めている者が正社員では2割、フリーターでは4割で、フリーターの方が短期間で仕事を辞めている。

最後に、前職の離職理由（図表 4-3 2）では、全体的に、「労働条件が悪かった」「自分に向かない仕事だった」割合が高いが、正社員男子では「収入が少なかった」が第2位の理由としてあげられている。正社員とフリーターを比較すると、大きな差や変化はみられないが、「労働条件が悪かった」と答えるのは男性の正社員で多く、「自分に向かない仕事だった」と答える割合はフリーターで多い。

図表 4-3 2 前職の離職理由

(単位:%)

		人員整理・勧奨退職のため	会社倒産・事業所閉鎖のため	事業不振や先行き不安	一時的に就いた仕事から	収入が少なかった	労働条件が悪かった	自分に向かない仕事だった	定年・雇用契約の満了のため	病気・家族の転勤・又は事業所の移転のため	結婚・育児・看護等のため	その他・不詳	合計
		男性フリーター	2002	5.7	6.3	5.7	14.1	9.2	17.4	14.6	1.7	3.1	
	2007	3.5	6.2	3.9	12.4	9.4	15.2	14.4	4.1	5.5	0.9	24.6	100.0
男性正規	2002	3.3	5.0	9.0	11.2	12.6	18.6	13.3	1.0	1.7	1.5	22.9	100.0
	2007	1.8	4.6	7.8	10.7	13.9	20.1	11.5	2.5	1.7	1.5	23.9	100.0
女性フリーター	2002	4.4	5.1	3.2	9.4	8.6	15.5	13.3	2.7	4.7	5.3	27.7	100.0
	2007	2.5	4.6	2.6	8.9	8.0	16.2	15.1	4.8	7.0	2.6	27.7	100.0
女性正規	2002	3.0	4.1	4.1	13.8	7.2	15.0	10.7	3.2	2.5	9.0	27.4	100.0
	2007	1.8	3.4	3.5	11.9	9.2	16.9	10.1	5.6	2.5	8.9	26.2	100.0

4.5 1年前の状況との異同

この節では、どのような属性の者が「フリーター」から離脱し、あるいは流入しているのかを明らかにするために、調査項目から1年前の就業状況を示す変数を作成し、これと現在の状況との関係を検討する。変数の作成は、「白書定義無業」の1年前の状況と同様の手順による。

なお、本資料でのフリーターは、「在学しておらず、女性については未婚者に限定し、有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、現在無業であ

る者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事我希望する者」であるが、1年前の状況については、在学や結婚の情報はなく、無業者の就業希望形態の情報もない。そこで、1年前については、(家事や通学のかたわらに仕事をしていたのでなく)主に仕事をしてきた者で、その就業形態がアルバイトやパートである者で、かつ女性は(現時点で)未婚である者をフリーターに近い者として採り上げる。

まず、図表4-33は、(調査時点)現在、フリーターである者の1年前の状況をみた。どのような属性の者がフリーターに流入しているのかを見るためのものである。ここから、フリーターの57%が1年前も(仕事を主にする)パート・アルバイトであったこと、正社員からフリーターに変わった者は5%程度と少ないこと、派遣社員や契約社員からのフリーターになった者も少ないこと、1年前は通学や「通学や家事のかたわらに仕事」をしていた学生・生徒と思われる者が15%程度いること、無業で家事も通学もしていなかった「白書定義無業」に近い者が12%程度いることがわかる。

性別には、女性の場合は職場における呼称がパートであった者が多いという違いは顕著であるが、それ以外の男女差は小さい。年齢段階別には、15-19歳層では学生・生徒からフリーターになった者が半数程度と多く、年長層では1年前もパート・アルバイトであった者が6~7割程度と多い。「白書定義無業」に近かった者は年齢にあまりかかわらず、男性で15%前後、女性で10%前後をしめる。学歴別には、学生から流入したと思われる層が多いのが大卒、大学院卒で、「白書定義無業」からの流入と思われるものは中卒、高卒で多い。

図表4-33 現在フリーターである者の1年前の状況

①年齢段階別

1年前の状況	現在・フリーター										
	男女計	男性					女性				
		計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
主に仕事											
正規の職員・従業員	4.6	4.3	1.8	4.7	4.2	4.9	4.8	2.1	6.5	4.6	3.1
パート	21.7	12.4	4.3	10.1	13.7	17.9	29.1	7.0	22.1	35.6	42.5
アルバイト	35.4	43.4	21.5	40.6	50.8	46.4	28.9	18.3	31.7	30.4	25.8
労働者派遣事業所の派遣社員	0.8	0.6	0.0	0.6	0.6	0.7	1.0	0.2	0.7	1.4	1.1
契約社員・嘱託・その他	1.1	0.9	0.5	0.9	1.2	0.8	1.3	0.0	1.1	1.9	1.0
自営業主・自営業の手伝い	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
主に仕事(形態不明)	5.4	6.0	4.9	7.0	5.3	5.8	4.9	5.8	5.6	4.8	3.6
事にかたわらに仕事(正社員)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
事にかたわらに仕事(非正社員)	6.1	5.4	7.5	7.3	3.5	3.9	6.7	10.8	7.3	5.6	5.6
仕にかたわらに仕事(その他・不明)	0.7	0.7	1.2	1.0	0.7	0.3	0.8	2.1	0.7	0.7	0.4
無業											
無業でおもに家事	2.5	0.6	0.7	0.2	0.6	1.3	4.0	3.5	3.5	4.1	5.2
無業でおもに通学	8.1	8.5	40.0	10.4	2.8	1.0	7.8	37.0	10.1	1.3	0.6
無業でその他	12.1	15.3	15.8	15.4	14.9	15.3	9.6	10.9	9.6	8.5	10.5
1年前不詳	1.2	1.4	1.4	1.5	1.5	1.1	1.1	2.4	1.0	1.0	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(千人)	1,914.3	847.8	74.2	321.1	270.3	182.3	1,066.5	92.8	426.3	328.4	219.0

②学歴別

1年前の状況	現在・フリーター												
	男 性						女 性						
	中学卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒	中学卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒	
主に 仕事	正規の職員・従業員	3.2	4.5	4.1	4.1	4.9	5.1	2.1	4.3	5.4	5.4	8.1	2.3
	パート	10.4	13.5	12.9	9.7	11.0	12.1	21.1	30.9	31.3	32.2	22.5	21.7
	アルバイト	38.3	44.4	48.8	37.2	41.4	31.8	27.3	28.7	28.9	31.1	30.3	11.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.5	0.4	2.4	0.8	0.0	0.5	1.0	0.5	1.2	1.9	0.0
	契約社員・嘱託・その他	0.3	1.0	1.2	2.8	0.9	2.1	1.1	1.1	0.9	0.8	2.7	5.1
	自営業主・自営業の手伝い 主に仕事(形態不明)	0.3	0.3	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
無 業	らかかたわらに仕事(正社員)	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事にかたわらに仕事(非正社員)	3.8	4.2	3.1	9.8	11.5	28.3	6.1	6.3	7.2	5.6	9.6	7.2
	仕わかたわらに仕事(その他・不明)	0.8	0.2	1.7	1.5	1.3	0.0	1.2	0.8	0.7	0.3	0.5	1.9
1年前不詳 合計	無業でおもに家事	0.5	0.6	0.7	2.1	0.3	0.0	7.7	3.8	3.4	4.2	2.3	0.0
	無業でおもに通学	8.1	7.1	8.6	6.0	13.5	17.1	7.9	6.5	9.1	5.7	13.6	23.3
	無業でその他	24.8	15.5	11.0	13.8	9.9	2.9	18.1	10.0	7.6	8.2	5.2	23.1
(千人)	1.3	1.5	1.6	2.4	0.6	0.5	0.8	0.9	0.9	0.9	0.3	4.1	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	126.4	417.3	131.9	18.9	127.9	8.3	102.9	493.9	184.3	142.9	117.9	5.2	

なお、フリーターには定義上、パートやアルバイトで働く有業の者と、それを希望する無業の者が含まれるが、その有業、無業状況別に1年前の状況を見た(図表4-34)。無業の場合、1年前も「無業・その他」であった者が約半数を占める。無業の者は1年前も無業であることが多い。フリーターとして同じ枠で考えることが妥当かどうか改めて検討する必要がある。

図表4-34 フリーターの有業・無業別の1年前の状況

	1年前の状況	合計	性別	
			男性	女性
現在・有業	正規の職員・従業員	4.5	4.3	4.6
	パート	23.1	13.4	30.8
	アルバイト	37.3	46.0	30.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8	0.6	0.9
	契約社員	0.8	0.7	0.9
	嘱託	0.1	0.1	0.1
	その他	0.1	0.1	0.1
	自営業主で雇人あり	0.0	0.1	0.0
	自営業主で雇人なし	0.1	0.1	0.0
	自営業の手伝い	0.0	0.0	0.0
	主に仕事(不明)	5.3	5.9	4.8
	傍らに仕事(正社員)	0.1	0.1	0.0
	傍らに仕事(非正社員)	6.5	5.8	7.1
	傍らに仕事(その他・不明)	0.8	0.8	0.7
	無業・家事	2.4	0.6	3.8
	無業・通学	7.8	8.1	7.5
	無業・その他	9.1	11.7	7.0
1年前不詳	1.3	1.5	1.1	
有業計(千人)	1771.1	784.5	986.6	
現在・無業	正規の職員・従業員	6.3	4.4	7.8
	パート	5.1	0.5	8.7
	アルバイト	11.0	11.3	10.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.0	0.1	1.7
	契約社員	1.8	0.7	2.7
	その他	0.3	0.2	0.4
	自営業主で雇人あり	0.1	0.2	0.1
	自営業の手伝い	0.4	0.9	0.1
	主に仕事(不明)	6.5	6.8	6.3
	傍らに仕事(非正社員)	1.4	0.6	1.9
	傍らに仕事(その他・不明)	0.7	0.4	0.8
	無業・家事	3.9	0.8	6.3
	無業・通学	12.2	13.7	11.0
	無業・その他	49.0	58.9	41.2
	1年前不詳	0.3	0.5	0.1
	無業計(千人)	143.2	63.3	79.9

また、1年前の状況が異なれば、現在同じパートやアルバイトに就いていたとしても、今後の希望に違いがあることも考えられる。そこで、現在フリーターである者の1年前の状況別に転職希望の有無と希望する場合の就業形態についてみた(図表4-35)。男女で転職希望率に違いがあるが、共通して、無業で家事をしていた者や「自営・その他」の者で低い。希望している就業形態は、男女とも正社員が多いが、1年前が「無業・その他」であった場合、正社員希望率は少し低い。

図表 4-35 フリーターの1年前の状況別転職希望

性別	合計(千人)	転職希望率	転職希望者計(千人、%)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぎたい	内職	その他	不詳	
男性													
正規の職員・従業員	33.8	47.0	20.1	100.0	68.3	15.4	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0	4.5	0.2
パート・アルバイト	465.9	44.8	267.7	100.0	72.5	5.1	0.3	0.7	7.8	0.5	0.8	11.2	1.1
その他雇用	12.3	44.2	6.3	100.0	75.6	4.9	0.0	1.0	13.9	2.0	0.0	2.7	0.0
自営・その他	48.5	33.7	24.7	100.0	76.6	9.4	0.3	0.5	8.8	0.3	0.0	3.8	0.3
通学・家事のかたわらに仕事	52.4	45.4	34.9	100.0	61.9	14.5	0.7	3.7	6.3	0.4	0.5	11.9	0.2
無業・家事	4.5	39.9	3.0	100.0	69.0	13.7	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	0.6	3.9
無業・通学	63.5	47.0	34.4	100.0	70.7	6.6	0.0	0.3	3.8	0.6	0.0	16.2	1.9
無業・その他	92.0	40.1	50.3	100.0	62.5	10.1	0.4	2.0	11.2	1.3	0.0	10.8	1.8
1年前不詳	11.7	11.7	1.9	100.0	28.5	0.6	0.0	0.0	37.6	0.0	0.0	20.3	13.0
合計	784.5	43.3	443.2	100.0	70.3	7.2	0.3	1.0	8.2	0.6	0.5	10.7	1.1
女性													
正規の職員・従業員	45.0	35.2	24.0	100.0	61.9	21.7	1.3	3.2	4.0	1.0	0.2	4.3	2.4
パート・アルバイト	603.6	29.1	249.4	100.0	60.0	22.0	2.4	3.3	3.4	0.1	0.9	6.6	1.2
その他雇用	19.7	33.1	11.7	100.0	58.9	12.3	6.3	2.8	10.9	0.0	0.0	5.2	3.7
自営・その他	48.2	28.6	20.5	100.0	56.9	19.1	0.4	4.7	6.2	0.7	0.0	10.4	1.6
通学・家事のかたわらに仕事	78.0	33.2	40.8	100.0	51.6	25.1	0.4	3.1	0.3	0.0	0.0	17.4	2.0
無業・家事	37.7	23.4	14.2	100.0	60.5	23.8	4.3	1.6	3.6	0.0	1.7	2.2	2.3
無業・通学	74.1	33.9	36.2	100.0	67.9	16.2	1.5	1.7	2.7	0.0	0.0	8.3	1.7
無業・その他	69.1	30.1	32.0	100.0	52.4	22.6	2.6	2.7	6.6	0.3	0.0	10.9	1.9
1年前不詳	11.3	13.2	1.7	100.0	11.8	53.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	15.3	15.3
合計	986.6	29.8	430.5	100.0	59.1	21.6	2.2	3.0	3.7	0.2	0.6	8.0	1.6

なお、フリーターの現職就業期間によって、転職希望が異なるかを見たのが次の図表 4-36 である。男性で7年以上、女性で5年以上勤続している場合は、転職希望率は下がる。あるいは、転職希望のない者だけが長期勤続しているのかもしれない。また、男性の場合、勤続2年未満では、パート・アルバイトでの就業を希望している者が1割前後と他より多い。

図表 4-36 フリーターの勤続年数別転職希望

性別	合計(千人)	転職希望率	転職希望者計(千人、%)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぎたい	内職	その他	不詳	
男性													
1年未満	283.0	42.5	155.8	100.0	67.1	9.9	0.1	1.4	8.4	0.6	1.1	10.5	0.9
1年	139.8	46.8	85.8	100.0	71.5	10.4	0.6	0.4	6.3	1.0	0.5	8.1	1.4
2年	101.7	47.8	61.0	100.0	69.4	4.2	0.3	0.7	10.8	0.2	0.2	13.9	0.3
3-4年	105.9	43.8	63.2	100.0	77.5	4.3	0.3	0.5	6.8	0.3	0.0	9.4	0.9
5-6年	49.1	48.8	28.0	100.0	71.5	4.0	0.3	3.0	7.0	0.8	0.0	11.9	1.4
7-9年	43.2	39.2	23.2	100.0	73.9	3.8	0.3	0.0	13.2	0.2	0.9	7.7	0.0
10年以上	32.2	34.0	14.5	100.0	67.8	1.4	0.0	2.0	8.5	0.0	0.0	20.3	0.0
無回答	29.6	25.1	11.8	100.0	62.3	2.8	0.7	0.9	7.7	0.6	0.0	14.9	10.2
合計	784.5	43.3	443.2	100.0	70.3	7.2	0.3	1.0	8.2	0.6	0.5	10.7	1.1
女性													
1年未満	358.7	30.0	167.4	100.0	58.4	20.8	2.0	2.9	5.4	0.3	0.3	8.1	1.8
1年	185.5	31.0	84.9	100.0	59.0	22.0	2.3	4.1	2.3	0.0	0.5	7.8	1.9
2年	134.0	30.7	58.6	100.0	58.3	24.6	2.5	3.4	1.8	0.0	1.5	7.1	0.9
3-4年	137.6	32.0	60.4	100.0	63.3	21.8	1.9	2.9	1.3	0.1	0.6	6.9	1.0
5-6年	65.2	26.6	24.2	100.0	60.9	16.0	2.1	0.8	9.2	0.0	0.3	10.5	0.2
7-9年	49.3	26.9	18.4	100.0	62.5	22.3	2.1	1.2	2.7	0.0	0.0	6.9	2.4
10年以上	30.9	21.8	8.5	100.0	55.1	16.4	6.1	0.0	3.0	2.0	4.4	9.9	3.1
無回答	25.4	23.5	8.0	100.0	37.5	32.9	0.0	7.5	0.9	0.0	0.8	13.8	6.5
合計	986.6	29.8	430.5	100.0	59.1	21.6	2.2	3.0	3.7	0.2	0.6	8.0	1.6

次の図表 4-37 は1年前の状況としてフリーターに近い状態の者(定義は既述)が、(調査時点)現在とどのような状況にあるかを見たものである。フリーターからの離脱の状況を把握するために作成した図表である。

男女計でみると、1年前にフリーターに近い状態であった者の8割が現在もフリーターのままである。正社員になった者は6.4%、そのほかの働き方を入れて9割強が就業している。性別には女性のほうがフリーターのまま残りがちで、30歳代なら男性の84%女性の90%がフリーターのままである。相対的に正社員への移行が多いのは、20歳代後半層である。

学歴別には、女性は学歴が高いほど正社員への移行者が多く、フリーターのままているものは少ない傾向があるが、男性では大卒者がもっとも正社員移行が多いが、大学院卒では少なく、単純な関係ではない。

図表4-37 1年前に「主に仕事をしていたとしてパート・アルバイトに就いていた者」の現状
(ただし、女性は調査時点未婚の者に限る)

年齢段階別		合計(千人、%)	フリーター	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託・その他雇用	自営業主・自営業の手伝い	無業・家事	無業・通学	他・無業・その他	在学中	
男女計(女性は未婚)		1,364.3	100.0	80.1	6.4	2.0	2.1	0.3	1.5	0.0	4.7	2.8
男性	男性計	612.4	100.0	77.3	8.1	1.5	2.0	0.5	0.4	0.0	6.4	3.9
	15-19歳	25.1	100.0	76.3	4.4	0.6	2.0	0.0	0.4	0.5	6.0	9.7
	20-24歳	221.1	100.0	73.6	8.6	1.7	1.9	0.2	0.2	0.0	7.8	5.9
	25-29歳	227.5	100.0	76.6	10.0	1.8	2.3	0.5	0.3	0.0	5.8	2.7
	30-34歳	138.7	100.0	84.4	4.6	0.6	1.8	1.0	0.7	0.0	5.1	1.8
女性(調査時未婚)	女性計	751.9	100.0	82.4	5.1	2.5	2.1	0.2	2.5	0.0	3.3	1.9
	15-19歳	29.6	100.0	79.2	1.2	1.5	2.1	0.0	3.5	0.0	3.0	9.5
	20-24歳	286.6	100.0	80.0	5.4	3.1	2.4	0.0	2.5	0.0	3.8	2.7
	25-29歳	268.8	100.0	80.7	7.0	2.4	2.4	0.2	2.7	0.0	3.1	1.4
	30-34歳	166.9	100.0	89.7	2.2	1.9	1.0	0.5	2.0	0.1	2.5	0.2
学歴別		合計(千人、%)	フリーター	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託・その他雇用	自営業主・自営業の手伝い	無業・家事	無業・通学	他・無業・その他		
男性	中学卒	76.3	100.0	80.7	5.7	1.6	2.4	0.3	0.9	0.0	8.4	
	高校卒	293.7	100.0	82.2	6.6	1.8	1.6	0.6	0.3	0.1	6.7	
	専門学校卒	103.0	100.0	79.0	11.0	0.9	2.6	0.3	0.5	0.0	5.7	
	短大・高専卒	11.1	100.0	80.3	10.6	1.0	0.9	0.3	0.4	0.0	6.6	
	大学卒	88.3	100.0	75.9	12.8	1.6	2.7	0.2	0.0	0.1	6.7	
	大学院卒	4.0	100.0	92.1	3.7	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	
女性(調査時未婚)	中学卒	55.9	100.0	89.0	2.7	1.6	1.2	0.0	2.6	0.0	2.9	
	高校卒	342.6	100.0	85.9	3.2	2.5	1.9	0.2	3.1	0.1	3.2	
	専門学校卒	131.7	100.0	84.2	5.3	2.3	2.2	0.3	3.0	0.0	2.7	
	短大・高専卒	111.8	100.0	80.9	8.6	3.0	2.6	0.3	1.5	0.0	3.0	
	大学卒	81.3	100.0	76.4	10.3	2.8	3.4	0.1	1.4	0.0	5.5	
	大学院卒	2.9	100.0	59.1	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	